

令和 7 年 度

大館市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大館市基金運用状況審査意見書

大館市監査委員

8 監 収 第 7 号
令和 8 年 9 月 9 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 小 畑 新 一

令和 7 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 7 年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	2
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
6	審査の実施場所及び日程	2
7	審 査 の 結 果	3

令和7年度決算審査概要

1	各 会 計 決 算 総 額	4
2	普通会計における財政状況	6
3	市債現在高の状況	10
4	普通建設事業費の状況	12
5	市債借入額及び公債費の状況	14
6	他会計繰出金の状況	18
7	総 括	21

一 般 会 計

概 要

1	決 算 の 概 要	23
---	-----------	----

歳 入

1	決 算 状 況	24
2	歳入の財源別比較	25
3	第 1 款 市 税	27
4	市税以外の款別収入状況	31

歳 出

1	決 算 状 況	41
2	翌年度への繰越額	44
3	不 用 額	45
4	款別予算の執行状況	45

特 別 会 計

国民健康保険特別会計	52
後期高齢者医療特別会計	55
介護保険特別会計	57
介護サービス事業特別会計	60
小規模水道等事業特別会計	61
休日夜間急患センター特別会計	62
公設総合地方卸売市場特別会計	64
温泉開発特別会計	66
奨学資金特別会計	68
都市計画事業特別会計	70
土地取得特別会計	72
財産区特別会計(7財産区勘定)	73

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書	75
2 財産に関する調書	76

基 金 の 運 用 状 況

1 用品調達基金	78
2 特別導入事業貸付牛購入基金	78
3 土地開発基金	79
4 看護師奨学基金	79

む す び	80
-------	----

凡 例

- 1 千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、むすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率については、四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和7年度大館市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

- (1) 決算審査(地方自治法第233条第2項)
- (2) 基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

3 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和7年度	大館市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和7年度	大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和7年度	実質収支に関する調書
令和7年度	財産に関する調書

(3) 定額の資金を運用するための基金運用状況

令和7年度 大館市用品調達基金運用状況

令和7年度 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況

令和7年度 大館市土地開発基金運用状況

令和7年度 大館市看護師奨学基金運用状況

4 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第2条第14項の規定に基づき事務が行われているか、各会計の決算書類等が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行や事務事業が適正かつ効率的に行われているか、健全な財政運営が行われているか等に着目して審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金が設置目的に従い適正かつ効率的に運用されているか等に着目し、審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における基金の運用状況審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 令和8年7月21日から8月24日まで（実質24日間）

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

- (2) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、定額運用基金の運用状況報告書の計数は、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。

- (3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和7年度決算審査概要

1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 各会計決算の状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		45,937,762,917	43,783,783,677	2,153,979,240
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,720,056,747	6,510,724,016	209,332,731
	後 期 高 齢 者 医 療	1,201,062,281	1,199,088,210	1,974,071
	介 護 保 険	10,872,981,638	10,559,244,604	313,737,034
	介 護 サービス 事 業	43,593,799	43,593,799	0
	小 規 模 水 道 等 事 業	5,408,331	4,942,062	466,269
	休日夜間急患センター	54,181,829	50,926,194	3,255,635
	公設総合地方卸売市場	10,086,547	8,375,986	1,710,561
	温 泉 開 発	18,678,393	17,055,420	1,622,973
	奨 学 資 金	19,638,477	19,405,400	233,077
	都 市 計 画 事 業	253,206,019	249,296,711	3,909,308
	土 地 取 得	43,009	42,996	13
	財産区(上川沿財産区勘定)	10,450,740	10,447,187	3,553
	財産区(下川沿財産区勘定)	24,955,991	34,663	24,921,328
	財産区(片山財産区勘定)	12,804,894	12,802,604	2,290
	財産区(川口財産区勘定)	1,683,653	1,682,743	910
	財産区(餅田財産区勘定)	1,212,132	1,209,085	3,047
	財産区(立花財産区勘定)	2,507,222	2,490,072	17,150
	財産区(山瀬財産区勘定)	1,483,949	1,442,339	41,610
	計	19,254,035,651	18,692,804,091	561,231,560
合 計		65,191,798,568	62,476,587,768	2,715,210,800

(2) 決算総額の前年度比較

(単位:円、%)

区	分	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一般会計	7 年 度	45,937,762,917	43,783,783,677	2,153,979,240
	6 年 度	44,224,895,276	42,616,847,961	1,608,047,315
	比較増減	1,712,867,641	1,166,935,716	545,931,925
	増 減 率	3.9	2.7	33.9
特別会計	7 年 度	19,254,035,651	18,692,804,091	561,231,560
	6 年 度	19,767,345,598	19,295,521,495	471,824,103
	比較増減	△ 513,309,947	△ 602,717,404	89,407,457
	増 減 率	△ 2.6	△ 3.1	18.9
計	7 年 度	65,191,798,568	62,476,587,768	2,715,210,800
	6 年 度	63,992,240,874	61,912,369,456	2,079,871,418
	比較増減	1,199,557,694	564,218,312	635,339,382
	増 減 率	1.9	0.9	30.5

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入総額	A	46,966,198	44,600,264	43,631,118	44,265,188	45,974,941
歳出総額	B	44,631,079	42,547,884	41,714,100	42,647,088	43,811,475
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,335,119	2,052,380	1,917,018	1,618,100	2,163,466
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	172,469	300,205	252,076	89,526	215,434
実質収支 (C - D)	E	2,162,650	1,752,175	1,664,942	1,528,574	1,948,032
前年度実質収支	F	1,831,977	2,162,650	1,752,175	1,664,942	1,528,574
単年度収支 (E - F)	G	330,673	△ 410,475	△ 87,233	△ 136,368	419,458
積立金	H	878,035	949,855	477,545	434,365	568,024
繰上償還金	I	479,867	400,000	0	0	0
積立金取崩し額	J	771,567	1,181,211	331,366	689,131	928,857
実質単年度収支 (G + H + I - J)	K	917,008	△ 241,831	58,946	△ 391,134	58,625

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、令和7年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・一般会計
- ・小規模水道等事業特別会計
- ・休日夜間急患センター特別会計
- ・温泉開発特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・都市計画事業特別会計
- ・土地取得特別会計

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,163,466千円、実質収支では1,948,032千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,528,574千円を差し引いた単年度収支は419,458千円の黒字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では58,625千円の黒字となっている。

(2) 財政指数の推移

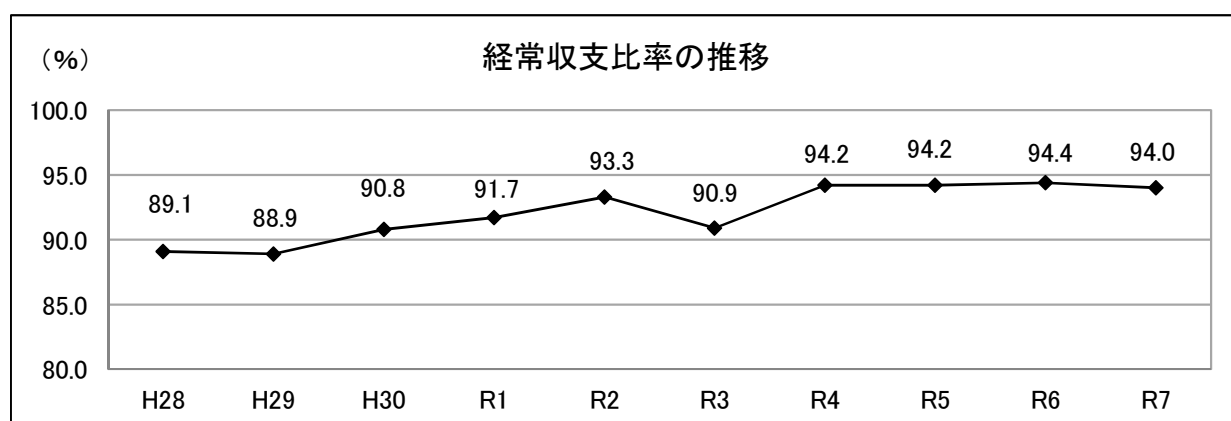
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 県内13市 平均
① 経常収支比率 (%)	90.9	94.2	94.2	94.4	94.0	95.3
② 財政力指数 (3か年平均)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.37
③ 実質収支比率 (%)	9.6	8.0	7.6	6.8	8.7	5.8
④ 実質公債費比率 (3か年平均) (%)	8.2	8.8	9.4	9.4	9.1	9.2

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

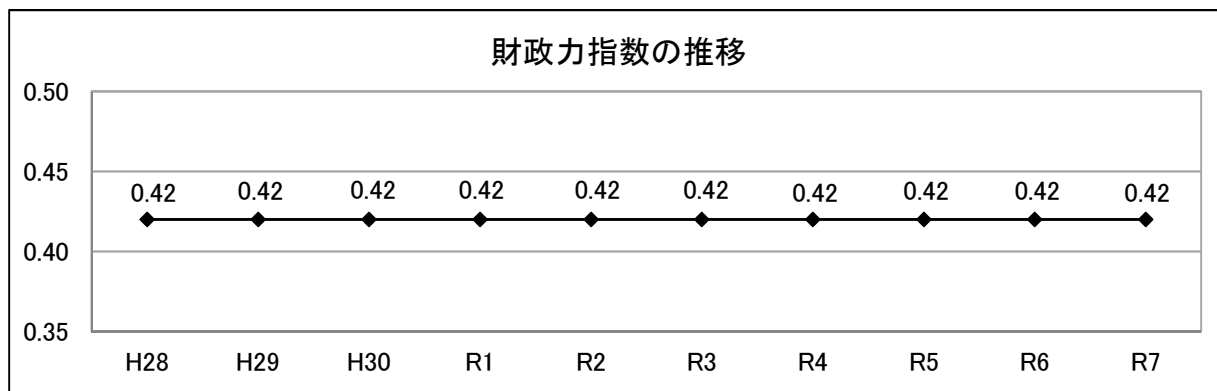
平成30年度以降、経常収支比率は90%を超え上昇傾向にあったが、本年度は0.4ポイント低下して94.0%となっている。これは、人件費、物件費、扶助費などの経常的経費充当一般財源等が、前年度比で1.1%増加したことに対し、経常一般財源等収入額は地方特例交付金が減少したものの、市税や地方消費税交付金などの増加により、前年度比で1.6%の増となったことによるものである。



② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

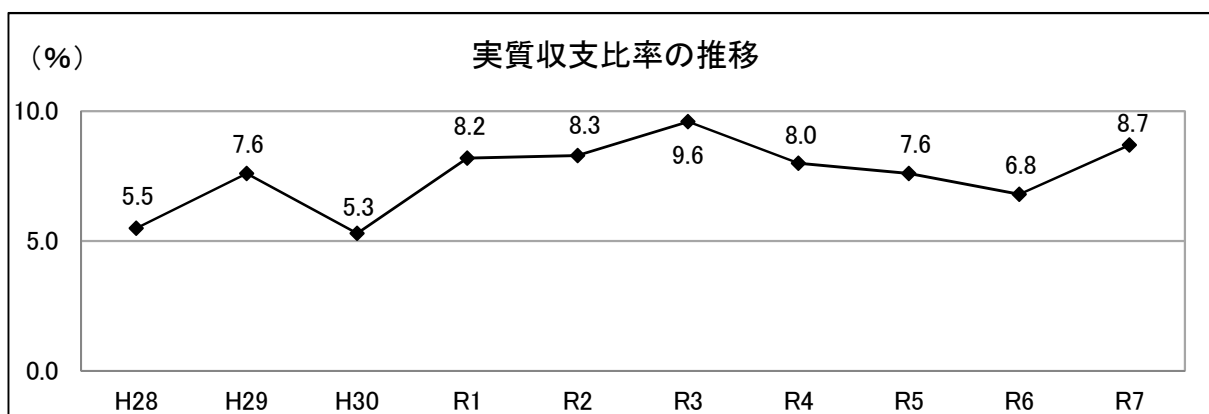
本年度の財政力指数は0.42で、平成28年度以降、横ばいの状態が続いている。



③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3～5%程度が望ましいとされている。

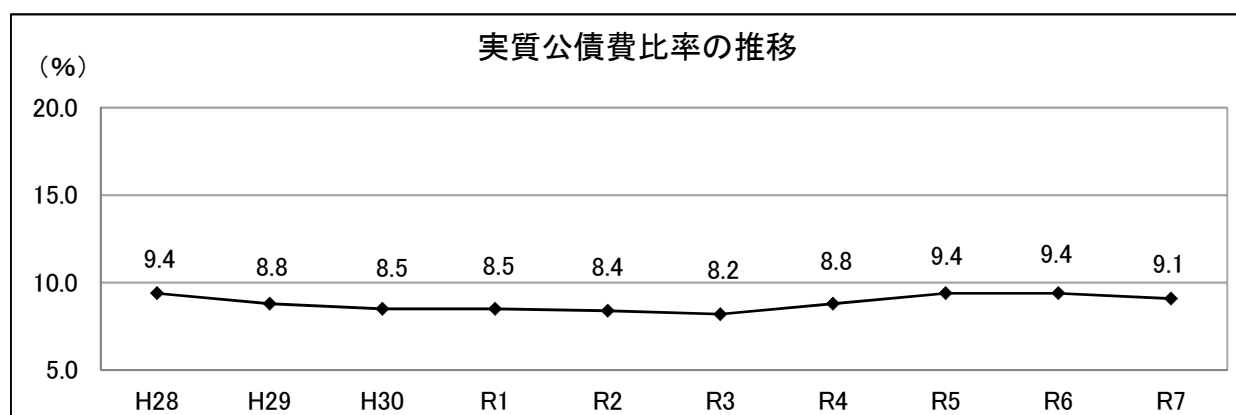
本年度の実質収支比率は8.7%で、前年度比では1.9ポイント高くなっている。



④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は9.1%で、前年比では0.3ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

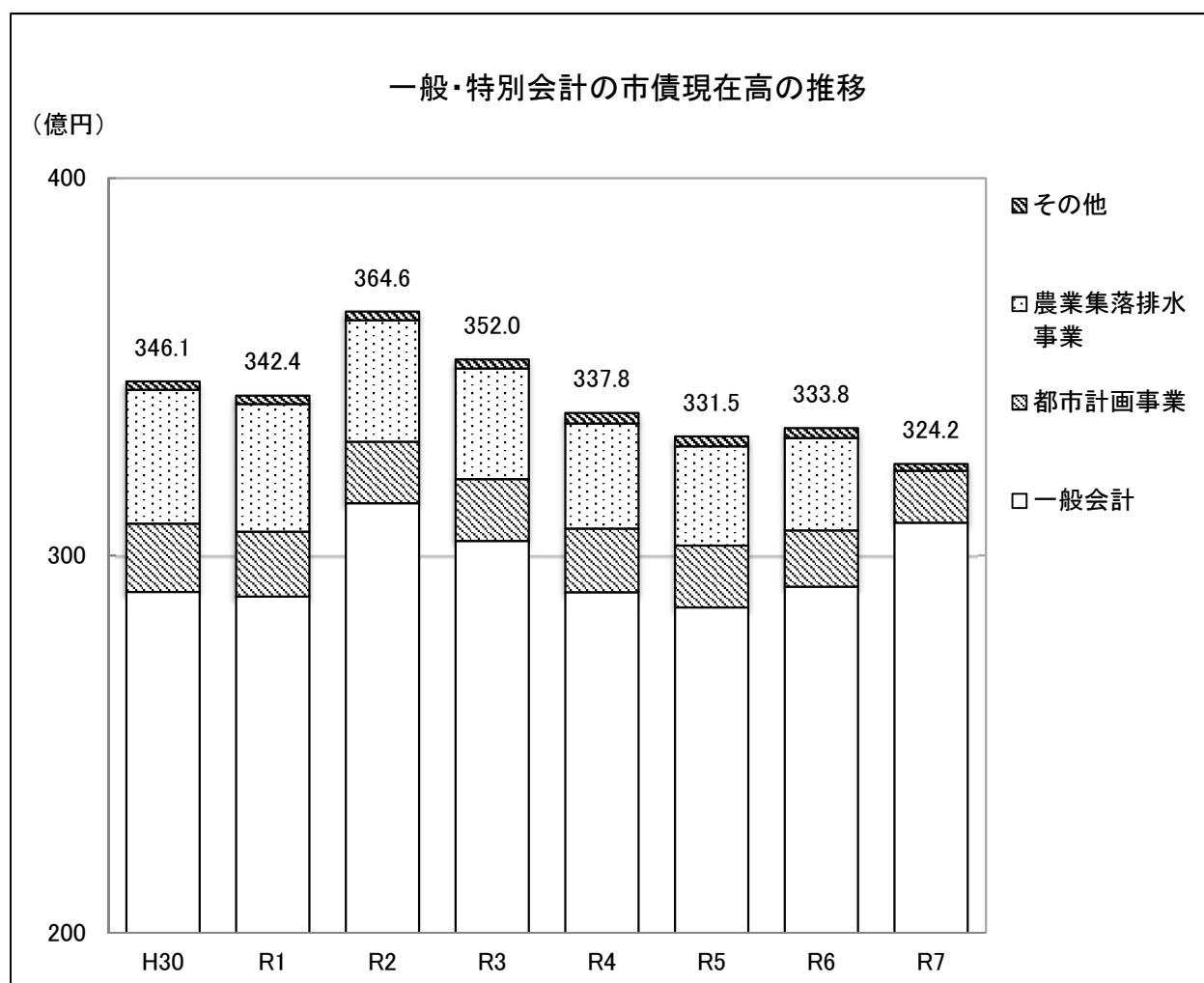
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		30,384,670	29,024,997	28,625,863	29,170,724	30,867,735
		△ 3.2	△ 4.5	△ 1.4	1.9	5.8
特 別 会 計	介護サービス 事業	67,922	127,419	130,817	144,114	150,971
		83.1	87.6	2.7	10.2	4.8
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	104,289	96,604	89,875	83,999	(7年度公営企業化)
		△ 6.7	△ 7.4	△ 7.0	△ 6.5	
	休日夜間急患 セ ン タ ー	15,391	12,952	10,463	7,925	5,336
		△ 13.4	△ 15.8	△ 19.2	△ 24.3	△ 32.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,935,092	2,790,216	2,624,454	2,453,850	(7年度公営企業化)
		△ 8.8	△ 4.9	△ 5.9	△ 6.5	
	奨 学 資 金	49,296	41,620	33,944	26,268	18,592
		△ 13.5	△ 15.6	△ 18.4	△ 22.6	△ 29.2
	都市計画事業	1,639,452	1,683,683	1,638,644	1,490,887	1,379,411
		0.2	2.7	△ 2.7	△ 9.0	△ 7.5
	計	4,811,442	4,752,494	4,528,197	4,207,043	1,554,310
		△ 5.3	△ 1.2	△ 4.7	△ 7.1	△ 63.1
合 計		35,196,112	33,777,491	33,154,060	33,377,767	32,422,045
		△ 3.5	△ 4.0	△ 1.8	0.7	△ 2.9
各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口 (人)		68,728	67,550	66,218	64,824	63,310
市 民 1 人 当 たり 市 債 現 在 高 (千円)		512	500	501	515	512
(参 考)	臨時財政対策債を 除いた市債現在高 (千円)	20,956,090	20,510,679	21,004,138	22,357,447	22,584,649
		△ 4.9	△ 2.1	2.4	6.4	1.0

(注1) 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

(注2) 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は308億6,774万円で、前年度と比較して16億9,701万円(5.8%)の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は15億5,431万円で、前年度と比較して26億5,273万円(63.1%)の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は324億2,205万円で、前年度と比較して9億5,572万円(2.9%)の減となっている。
- なお、市民1人当たりの市債現在高は51万2千円で、前年度と比較して3千円(0.6%)の減となっている。



4 普通建設事業費の状況

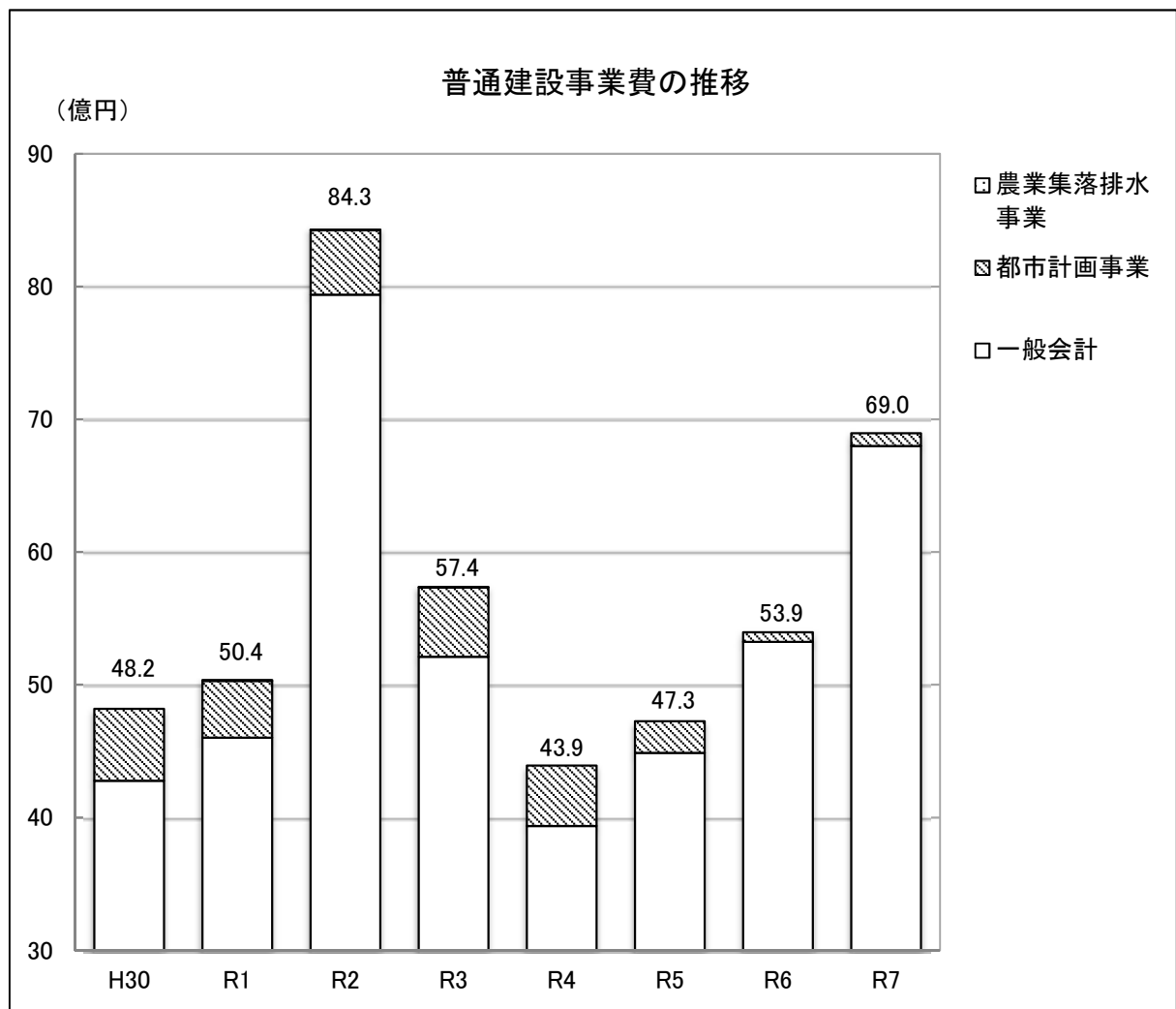
各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円） 〕
〔 下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一 般 会 計		5,212,157	3,935,693	4,488,306	5,322,117	6,798,078	
		△ 34.3	△ 24.5	14.0	18.6	27.7	
特 別 会 計	都市計画事業	523,097	456,438	236,843	72,649	97,583	
		6.7	△ 12.7	△ 48.1	△ 69.3	34.3	
	農 業 集 落 排 水 事 業	817	0	0	0	(7年度公営企業化)	
		209.5	皆減	—	—		
	計	計	523,914	456,438	236,843	72,649	97,583
			6.9	△ 12.9	△ 48.1	△ 69.3	34.3
合 計		5,736,071	4,392,131	4,725,149	5,394,766	6,895,661	
		△ 31.9	△ 23.4	7.6	14.2	27.8	

(注) 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計は67億9,808万円の決算額で、前年度と比較して14億7,596万円(27.7%)の増となっている。事業費の主な内容は、斎場建設事業26億8,350万円、小・中学校LED照明化更新事業6億5,296万円、橋梁維持補修事業4億9,816万円、道整備交付金事業3億8,149万円である。
- ② 都市計画事業特別会計は9,758万円の決算額で、前年度と比較して2,493万円(34.3%)の増となっている。事業費の主な内容は、土地区画整理事業(御成町南地区)である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は68億9,566万円で、前年度と比較して15億90万円(27.8%)の増となっている。



5 市債借入額及び公債費の状況

(1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

〔 上段：市債借入額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

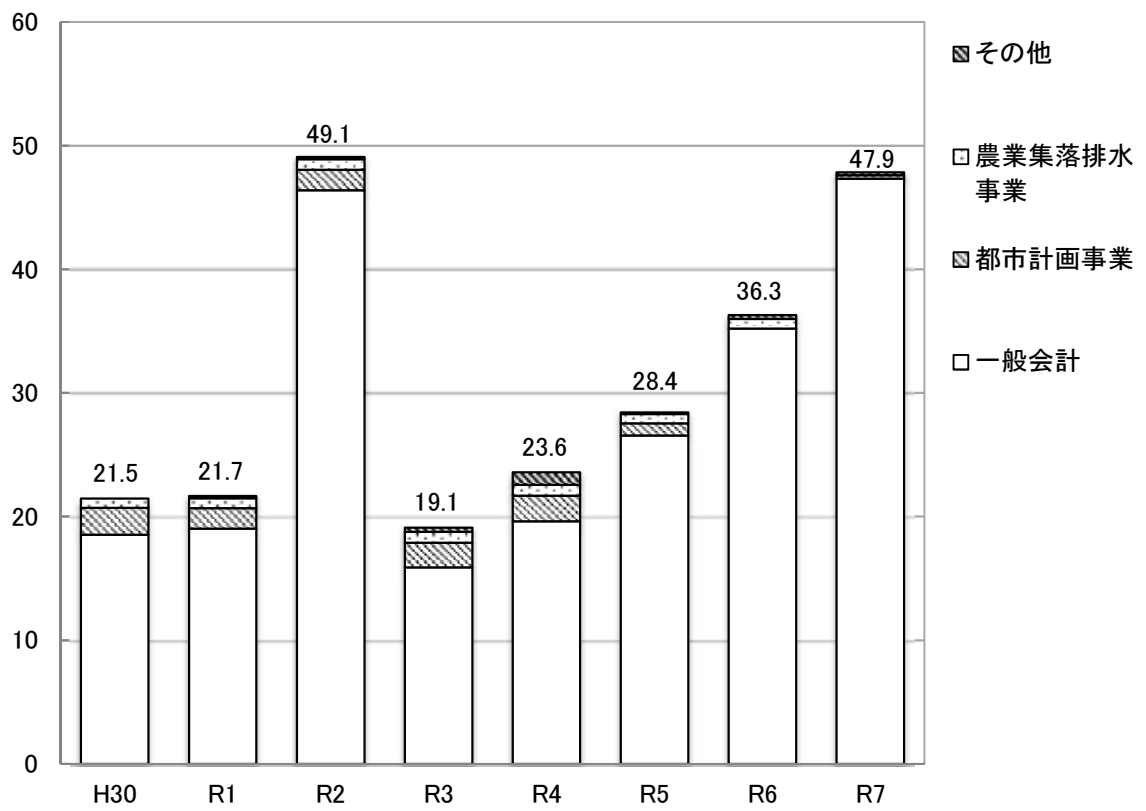
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		1,590,500	1,962,300	2,657,200	3,521,300	4,733,700
		△ 65.7	23.4	35.4	32.5	34.4
特 別 会 計	介 護 サービス 事 業	32,800	99,100	10,200	29,000	24,600
		69.9	202.1	△ 89.7	184.3	△ 15.2
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	0	0	1,100	2,100	(7年度公営企業化)
		—	—	皆増	90.9	
	農 業 集 落 排 水 事 業	88,200	89,900	75,500	77,900	(7年度公営企業化)
		4.0	1.9	△ 16.0	3.2	
	都市計画事業	199,000	206,200	97,300	0	26,800
		19.2	3.6	△ 52.8	皆減	皆増
	計	320,000	395,200	184,100	109,000	51,400
		18.1	23.5	△ 53.4	△ 40.8	△ 52.8
合 計		1,910,500	2,357,500	2,841,300	3,630,300	4,785,100
		△ 61.1	23.4	20.5	27.8	31.8

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は47億3,370万円であり、前年度と比較して12億1,240万円(34.4%)の増となっている。本年度借入額の主な内容は、斎場整備事業債26億3,060万円、教育施設整備事業債7億9,950万円、道路橋梁整備事業債5億2,350万円、消防施設整備事業債1億8,350万円である。
- ② 介護サービス事業特別会計の本年度の市債借入額は2,460万円であり、前年度と比較して440万円(15.2%)の減となっている。本年度借入額の内容は、介護サービス施設整備事業債である。
- ③ 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は2,680万円の皆増である。本年度借入額の内容は、都市下水路整備事業債2,390万円、土地区画整理事業債290万円である。
- ④ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は47億8,510万円で、前年度と比較して11億5,480万円(31.8%)の増となっている。

市債借入額の推移

(億円)



(2) 公債費

一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

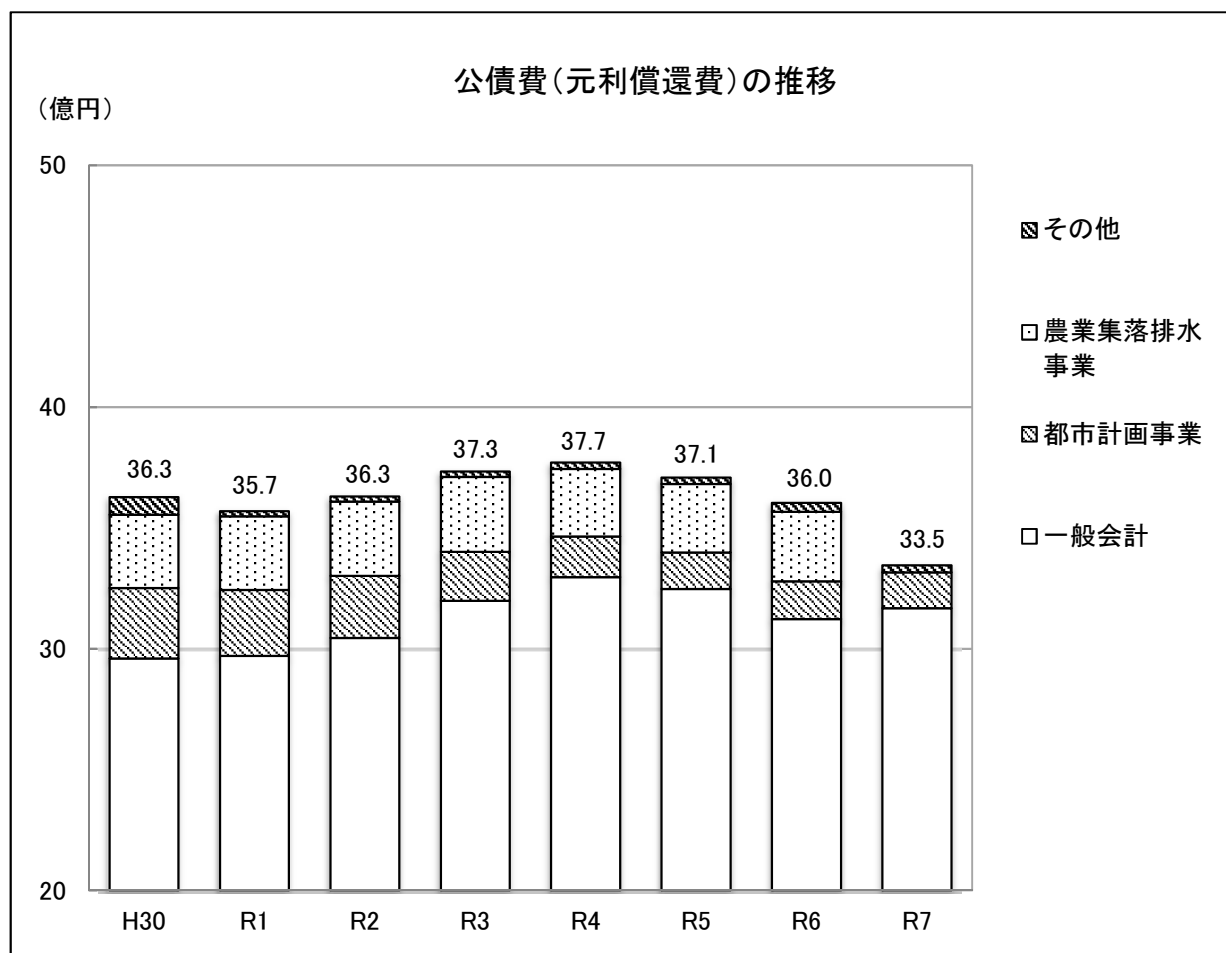
〔 上段：公債費決算額(千円) 〕
〔 下段：対前年度増減率(%) 〕

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		3,198,156	3,296,218	3,247,971	3,122,799	3,168,191
		5.0	3.1	△ 1.5	△ 3.9	1.5
特 別 会 計	介 護 サービス 事 業	2,036	6,855	7,417	16,476	18,726
		—	236.7	8.2	122.1	13.7
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	9,665	9,665	9,665	9,672	(7年度公営企業化)
		0.0	0.0	0.0	0.1	
	休日夜間急患 セ ン タ ー	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	310,792	278,938	282,436	286,975	(7年度公営企業化)
		1.1	△ 10.2	1.3	1.6	
	奨 学 資 金	7,795	7,780	7,776	7,768	7,761
		△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
	都市計画事業	202,396	168,984	150,729	156,968	148,035
		△ 21.2	△ 16.5	△ 10.8	4.1	△ 5.7
	計	535,418	474,957	460,758	480,594	177,257
		△ 8.4	△ 11.3	△ 3.0	4.3	△ 63.1
合 計		3,733,574	3,771,175	3,708,729	3,603,393	3,345,448
		2.9	1.0	△ 1.7	△ 2.8	△ 7.2
各年度末住民基本台帳人口(人)		68,728	67,550	66,218	64,824	63,310
市民1人当たり公債費(千円)		54	56	56	56	53

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は31億6,819万円で、前年度と比較して4,539万円(1.5%)の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度の公債費決算額は1億7,726万円で、前年度と比較して3億333万円(63.1%)の減となっている。

- ③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は33億4,545万円で、前年度と比較して2億5,795万円(7.2%)の減となっている。市民1人当たりの公債費は5万3千円である。



6 他会計繰出金の状況

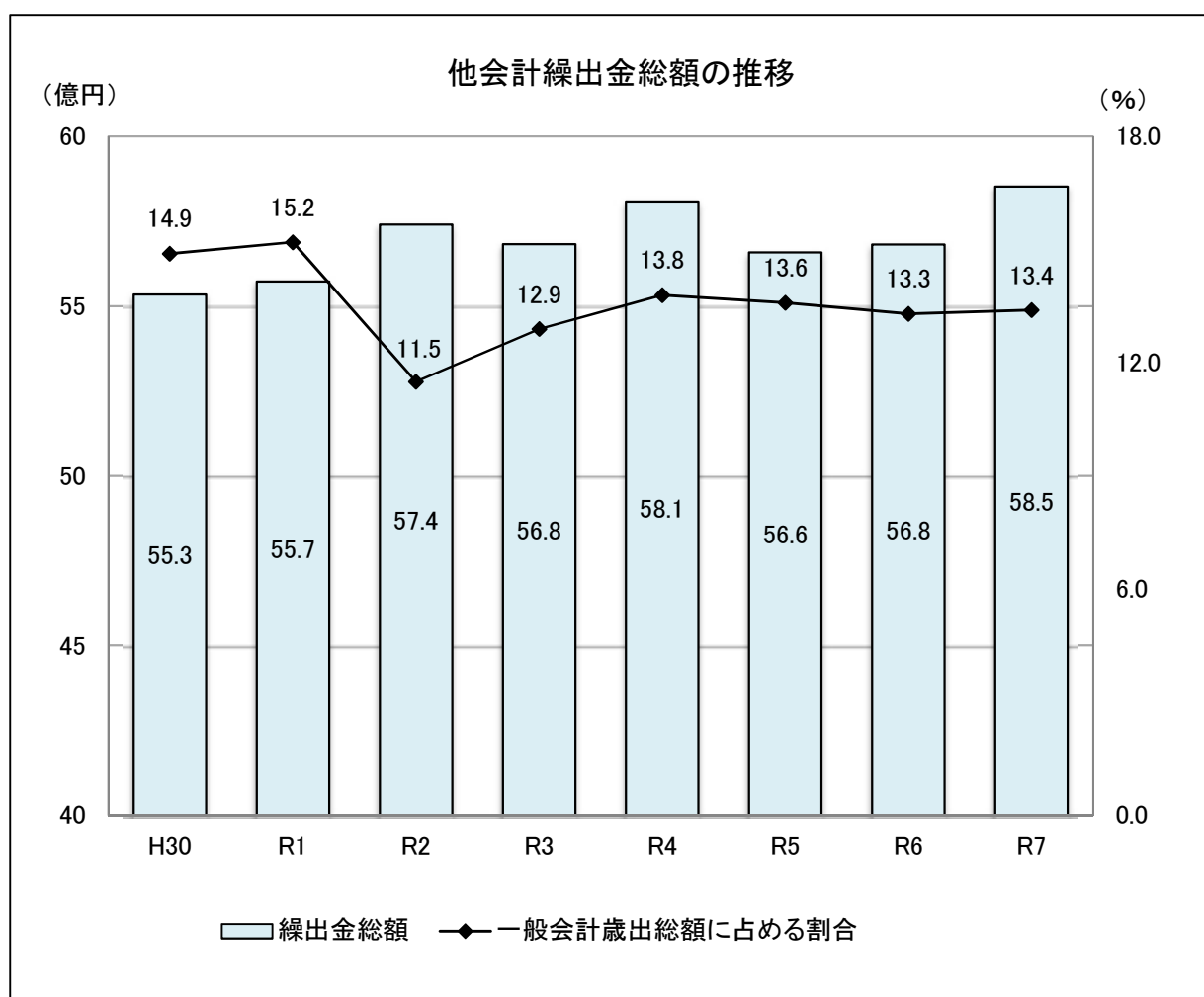
一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

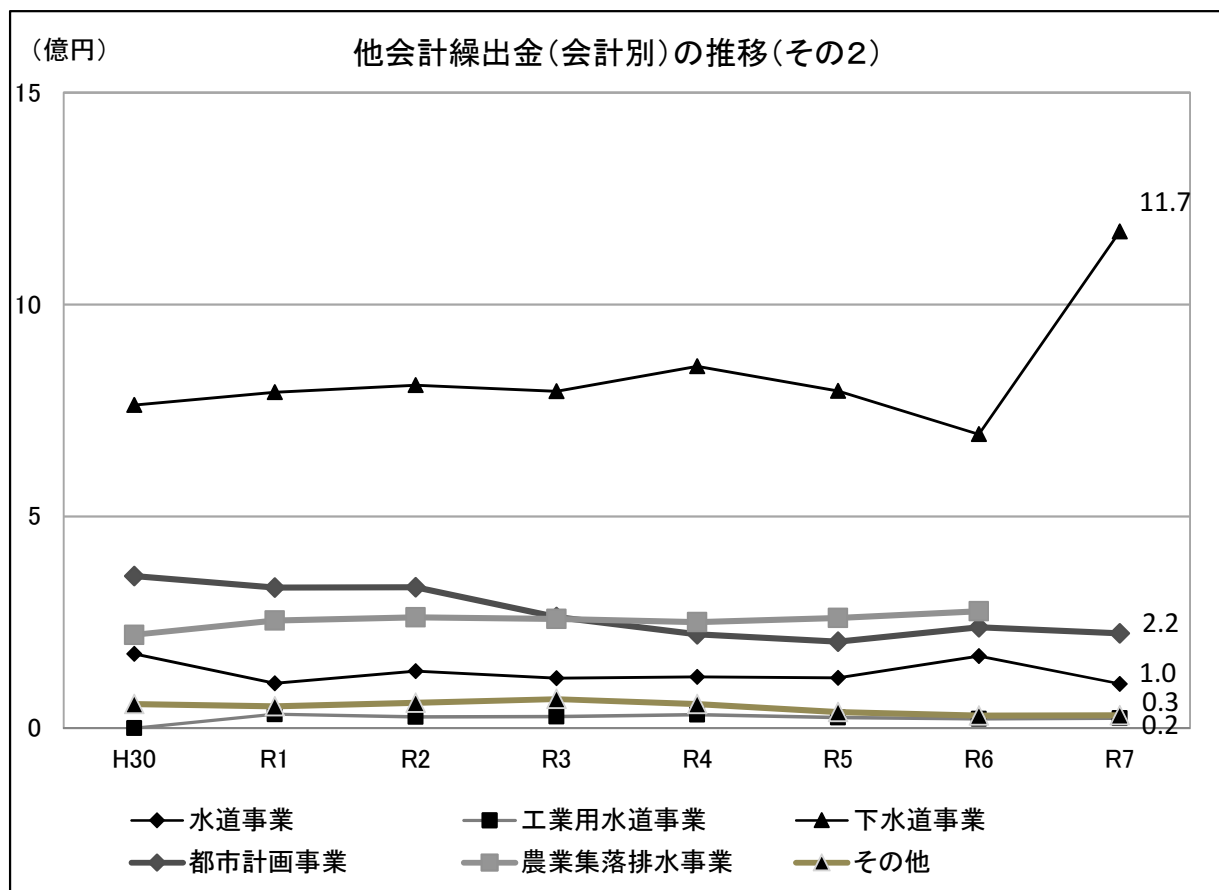
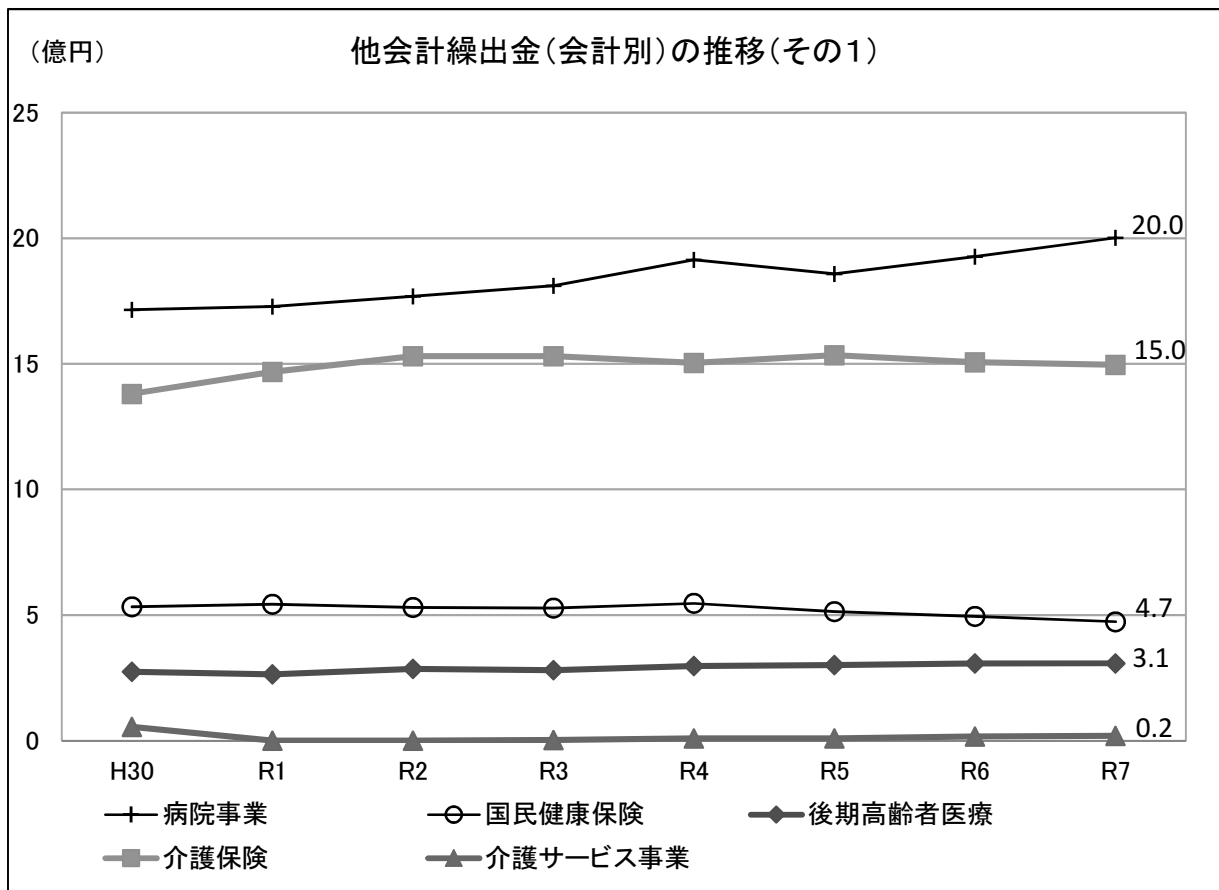
〔 上段：繰出し決算額（千円）
下段：対前年度増減率（％） 〕

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特 別 会 計	国民健康保険	527,950	546,342	513,933	495,191	473,435
		△ 0.6	3.5	△ 5.9	△ 3.6	△ 4.4
	後期高齢者医療	281,180	297,368	301,242	307,009	307,884
		△ 1.6	5.8	1.3	1.9	0.3
	介 護 保 険	1,530,286	1,504,406	1,534,170	1,506,235	1,496,404
		0.0	△ 1.7	2.0	△ 1.8	△ 0.7
	介護サービス 事 業	3,387	9,469	9,523	17,363	18,994
		－	179.6	0.6	82.3	9.4
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	18,136	19,341	19,603	18,947	(7年度公営企業化)
		△ 0.4	6.6	1.4	△ 3.3	
	小 規 模 水 道 等 事 業	3,632	3,594	4,402	3,636	2,662
		6.1	△ 1.0	22.5	△ 17.4	△ 26.8
	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	38,404	29,044	8,877	2,166	16,134
		12.5	△ 24.4	△ 69.4	△ 75.6	644.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	258,067	250,197	260,356	275,764	(7年度公営企業化)
		△ 1.3	△ 3.0	4.1	5.9	
	温 泉 開 発	2,809	812	2,566	953	4,483
		119.5	△ 71.1	216.0	△ 62.9	370.4
	奨 学 資 金	5,656	4,118	2,415	3,807	7,021
		109.6	△ 27.2	△ 41.4	57.6	84.4
	都市計画事業	262,524	221,809	204,379	238,369	223,622
		△ 21.1	△ 15.5	△ 7.9	16.6	△ 6.2
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	財 産 区	0	0	0	0	0
		－	－	－	－	－
	計	2,932,030	2,886,500	2,861,466	2,869,440	2,550,639
		△ 2.3	△ 1.6	△ 0.9	0.3	△ 11.1
企 業 会 計	水 道 事 業	117,874	121,131	118,996	170,137	104,808
		△ 12.3	2.8	△ 1.8	43.0	△ 38.4
	工業用水道事業	27,322	31,792	25,232	22,511	23,917
		2.2	16.4	△ 20.6	△ 10.8	6.2
	下 水 道 事 業	795,286	854,361	795,704	693,716	1,171,921
		△ 1.8	7.4	△ 6.9	△ 12.8	68.9
	病 院 事 業	1,810,515	1,914,694	1,857,682	1,926,486	2,001,812
		2.4	5.8	△ 3.0	3.7	3.9
計	2,750,997	2,921,978	2,797,614	2,812,850	3,302,458	
	0.4	6.2	△ 4.3	0.5	17.4	
合 計 (A)		5,683,027	5,808,478	5,659,080	5,682,290	5,853,097
		△ 1.0	2.2	△ 2.6	0.4	3.0
一般会計歳出決算額 (B)		44,112,753	42,125,551	41,507,562	42,616,848	43,783,784
他会計繰出金の一般会計歳出 総額に占める割合 (A)/(B)×100 (%)		12.9	13.8	13.6	13.3	13.4

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「18節 負担金・補助及び交付金」及び「23節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「27節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は58億5,310万円で、前年度と比較して1億7,081万円(3.0%)の増となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は33億246万円で、前年度と比較して4億8,961万円(17.4%)増加している。このうち、下水道事業への繰出金は11億7,192万円、病院事業へは20億181万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は25億5,064万円で、前年度と比較して3億1,880万円(11.1%)減少している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護サービス事業の4特別会計への繰出金は22億9,672万円で、前年度と比較して2,908万円(1.3%)の減となり、特別会計への繰出金合計の90.0%を占めている。
- ④ 都市計画事業特別会計への繰出金は2億2,362万円で、前年度と比較して1,475万円(6.2%)の減となっている。



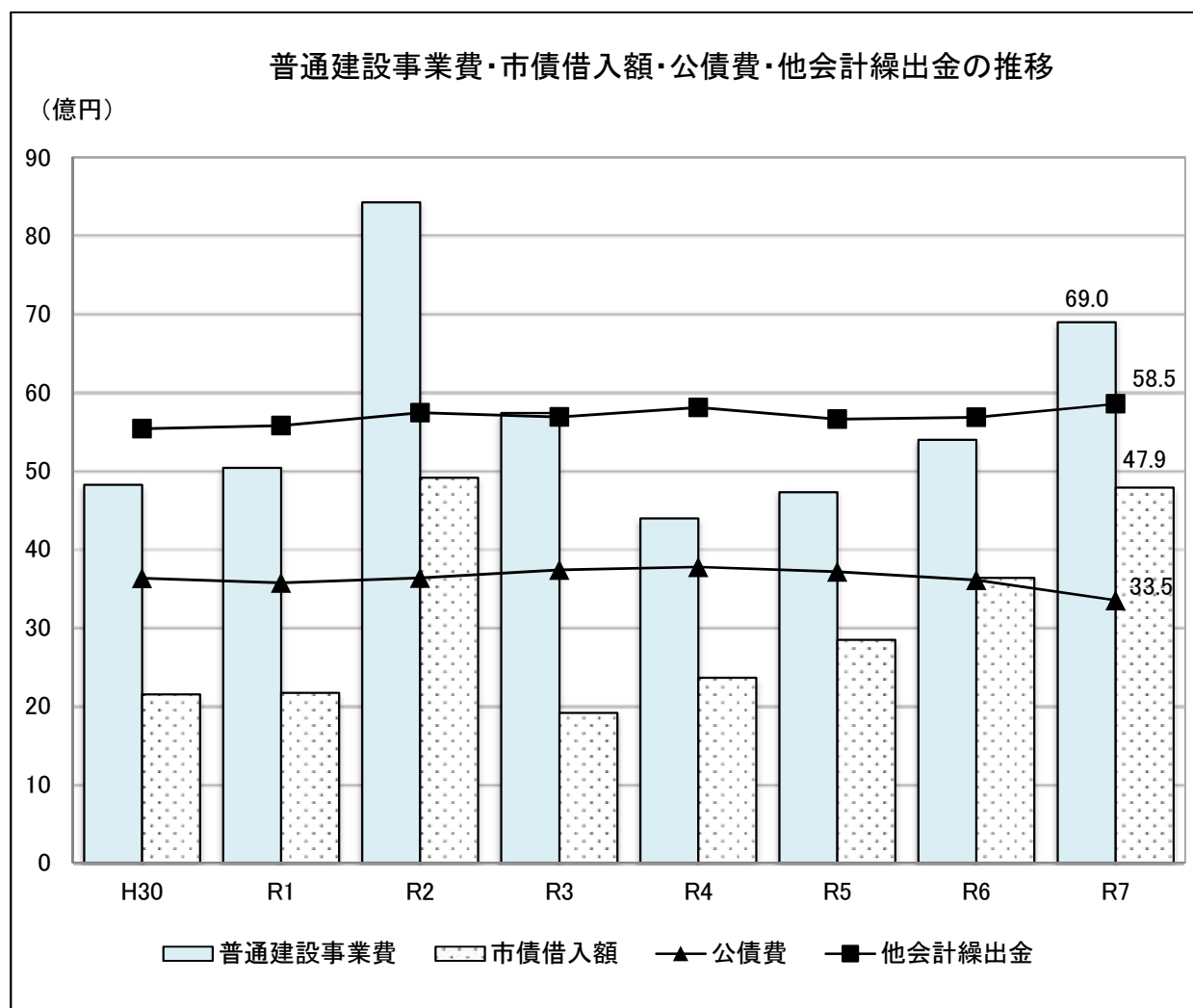


7 総括

「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」までで述べた一般会計、特別会計の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通建設事業費	5,736,071	4,392,131	4,725,149	5,394,766	6,895,661
市債借入額	1,910,500	2,357,500	2,841,300	3,630,300	4,785,100
公債費	3,733,574	3,771,175	3,708,729	3,603,393	3,345,448
他会計繰出金	5,683,027	5,808,478	5,659,080	5,682,290	5,853,097



- ① 普通建設事業費は、継続事業のJR大館駅周辺整備事業費等により5年度から増加に転じ、7年度は斎場建設事業費の大幅な増等により68億円台まで増加している。
- ② 市債借入額は、本庁舎建設事業費の減により令和3年度は大幅に減少したものの、以降増加傾向にあり、7年度は斎場建設事業費等により47億円台まで増加している。
- ③ 公債費は、令和3年度以降37億円台が続いていたが、5年度から減少傾向にあり、7年度は33億円台まで減少している。
- ④ 他会計繰出金は、令和4年度に下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増加したことにより58億円を上回った。5年度以降は56億円台に減少していたが、7年度は下水道事業会計への繰出金が増加したことにより58億円台となった。

一 般 会 計

一 般 会 計

概 要

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が45,937,762,917円、歳出が43,783,783,677円で、歳入歳出差引額は2,153,979,240円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は1,712,867,641円(3.9%)増加、歳出は1,166,935,716円(2.7%)増加し、歳入歳出差引額は545,931,925円(33.9%)増加している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、繰越明許費繰越額2,266,454,825円、事故繰越し繰越額6,250,000円となっている。

(単位:円、%、銭)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	47,010,834,199	45,937,762,917	43,783,783,677	2,153,979,240	97.7	93.1
6年度	44,768,546,044	44,224,895,276	42,616,847,961	1,608,047,315	98.8	95.2
比較増減	2,242,288,155	1,712,867,641	1,166,935,716	545,931,925	△ 1.1	△ 2.1
増減率	5.0	3.9	2.7	33.9	—	—

(2) 決算収支の状況

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2,153,979千円、実質収支では1,938,545千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1,518,521千円を差し引いた単年度収支は420,024千円の黒字、この単年度収支に積立金(財政調整基金)568,024千円を加え、積立金取崩し額928,857千円を差し引いた実質単年度収支では59,191千円の黒字となっている。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
歳 入 総 額 A	45,937,762	44,224,895	1,712,867	3.9
歳 出 総 額 B	43,783,783	42,616,848	1,166,935	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	2,153,979	1,608,047	545,932	34.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	215,434	89,526	125,908	140.6
実 質 収 支 C - D = E	1,938,545	1,518,521	420,024	27.7
前 年 度 実 質 収 支 F	1,518,521	1,641,449	△ 122,928	△ 7.5
単 年 度 収 支 E - F = G	420,024	△ 122,928	542,952	441.7
積 立 金 H	568,024	434,366	133,658	30.8
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 J	928,857	689,131	239,726	34.8
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K	59,191	△ 377,693	436,884	115.7

歳 入

1 決算状況

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	47,010,834,199	47,277,593,705	45,937,762,917	14,505,285	1,325,834,454	97.2
6年度	44,768,546,044	45,047,834,164	44,224,895,276	16,416,676	806,734,285	98.2
比較増減	2,242,288,155	2,229,759,541	1,712,867,641	△ 1,911,391	519,100,169	△ 1.0
増減率	5.0	4.9	3.9	△ 11.6	64.3	—

(7年度の収入済額には還付未済額508,951円、6年度の収入済額には還付未済額212,073円を含む。)

歳入決算額の過去5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7年度	47,010,834	47,277,593	45,937,762	14,505	1,325,834
6年度	44,768,546	45,047,834	44,224,895	16,417	806,734
5年度	44,577,880	44,414,900	43,401,087	31,436	982,577
4年度	45,340,519	45,557,307	44,168,310	21,006	1,368,189
3年度	46,281,923	47,092,846	46,439,866	23,246	629,978

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	8,309,619,000	8,657,784,557	8,486,954,555	13,867,380	157,384,235	98.0
地 方 譲 与 税	406,000,000	427,330,000	427,330,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000,000	13,219,000	13,219,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	30,000,000	30,361,000	30,361,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	54,528,000	54,528,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	110,000,000	120,487,000	120,487,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,900,000,000	1,991,057,000	1,991,057,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,690,050	3,690,050	0	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	23,536,000	23,536,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	45,483,000	49,890,000	49,890,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	13,757,055,000	14,177,630,000	14,177,630,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,961,000	5,961,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	65,785,000	70,483,387	70,224,287	0	259,100	99.6
使用料及び手数料	355,595,000	359,119,239	357,819,256	10,440	1,376,781	99.6
国 庫 支 出 金	6,931,748,654	6,990,723,546	5,872,806,554	0	1,117,916,992	84.0
県 支 出 金	2,649,552,000	2,567,982,424	2,542,382,424	0	25,600,000	99.0
財 産 収 入	280,383,000	268,965,692	259,938,618	0	9,027,074	96.6
寄 附 金	979,053,000	1,161,367,747	1,161,367,747	0	0	100.0
繰 入 金	2,788,278,000	2,788,274,767	2,788,274,767	0	0	100.0
繰 越 金	1,608,046,545	1,608,047,315	1,608,047,315	0	0	100.0
諸 収 入	1,054,236,000	1,173,455,981	1,158,558,344	627,465	14,270,272	98.7
市 債	5,656,000,000	4,733,700,000	4,733,700,000	0	0	100.0
計	47,010,834,199	47,277,593,705	45,937,762,917	14,505,285	1,325,834,454	97.2

2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は34.6対65.4であり、前年度と同様である。

自主財源は本年度15,891,185千円で、前年度と比較して570,138千円(3.7%)増加している。これは、繰越金が285,478千円(15.1%)減少したものの、市税が505,999千円(6.3%)、寄附金が148,315千円(14.6%)、繰入金が137,755千円(5.2%)増加したことなどによるものである。

依存財源は30,046,577千円で、前年度と比較して1,142,729千円(4.0%)増加している。これは、地方特例交付金が279,948千円(84.9%)、国庫支出金が363,291千円(5.8%)減少したものの、地方交付税が430,830千円(3.1%)、市債が1,148,300千円(32.0%)増加したことなどによるものである。

歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		5年度	6年度	7年度	5	6	7	5	6	7
自 主 財 源	市 税	8,128,251	7,980,956	8,486,955	0.7	△ 1.8	6.3	18.7	18.0	18.5
	分担金及び負担金	91,246	81,693	70,224	2.1	△ 10.5	△ 14.0	0.2	0.2	0.1
	使用料及び手数料	376,363	368,222	357,819	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.8	0.9	0.8	0.8
	財 産 収 入	223,702	215,580	259,939	3.5	△ 3.6	20.6	0.5	0.5	0.6
	寄 附 金	1,118,562	1,013,053	1,161,368	14.0	△ 9.4	14.6	2.6	2.3	2.5
	繰 入 金	2,530,508	2,650,520	2,788,275	△ 32.2	4.7	5.2	5.8	6.0	6.1
	繰 越 金	2,042,760	1,893,525	1,608,047	△ 12.2	△ 7.3	△ 15.1	4.7	4.3	3.5
	諸 収 入	1,105,557	1,117,498	1,158,558	△ 3.1	1.1	3.7	2.6	2.5	2.5
	計	15,616,949	15,321,047	15,891,185	△ 7.8	△ 1.9	3.7	36.0	34.6	34.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	393,454	422,847	427,330	0.2	7.5	1.1	0.9	1.0	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,871	2,443	13,219	△ 17.0	30.6	441.1	0.0	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	20,624	29,874	30,361	14.1	44.9	1.6	0.0	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,699	46,299	54,528	82.9	67.2	17.8	0.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	124,748	133,659	120,487	△ 6.2	7.1	△ 9.9	0.3	0.3	0.3
	地方消費税交付金	1,812,496	1,843,721	1,991,057	△ 0.9	1.7	8.0	4.2	4.2	4.3
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	4,305	4,630	3,690	0.5	7.5	△ 20.3	0.0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	23,659	25,195	23,536	18.7	6.5	△ 6.6	0.0	0.1	0.1
	地方特例交付金	56,913	329,838	49,890	1.5	479.5	△ 84.9	0.1	0.7	0.1
	地 方 交 付 税	13,100,992	13,746,800	14,177,630	0.0	4.9	3.1	30.2	31.1	30.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,108	7,055	5,961	△ 0.3	△ 0.7	△ 15.5	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,923,389	6,236,097	5,872,806	1.2	△ 9.9	△ 5.8	16.0	14.1	12.8
	県 支 出 金	2,502,680	2,489,990	2,542,382	△ 2.1	△ 0.5	2.1	5.8	5.6	5.5
	市 債	2,784,200	3,585,400	4,733,700	24.1	28.8	32.0	6.4	8.1	10.3
	計	27,784,138	28,903,848	30,046,577	2.1	4.0	4.0	64.0	65.4	65.4
合 計		43,401,087	44,224,895	45,937,762	△ 1.7	1.9	3.9	100.0	100.0	100.0

3 第1款 市税

(1) 税目別収入状況

(単位:円、%、千円)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年度分	3,120,786,170	3,110,799,660	0	10,356,049	99.7
		滞納繰越分	34,829,647	9,065,786	2,925,020	22,844,215	26.0
		小 計	3,155,615,817	3,119,865,446	2,925,020	33,200,264	98.9
	法 人	現年度分	620,541,800	620,001,836	0	539,964	99.9
		滞納繰越分	5,460,668	866,500	1,007,103	3,587,065	15.9
		小 計	626,002,468	620,868,336	1,007,103	4,127,029	99.2
	計		3,781,618,285	3,740,733,782	3,932,123	37,327,293	98.9
固 定 資 産 税	現 年 度 分		3,862,087,000	3,838,468,650	0	23,651,350	99.4
	滞 納 繰 越 分		111,601,850	9,647,487	9,479,291	92,488,772	8.6
	小 計		3,973,688,850	3,848,116,137	9,479,291	116,140,122	96.8
	国有資産等所在 市町村交付金		102,513,600	102,513,600	0	0	100.0
	計		4,076,202,450	3,950,629,737	9,479,291	116,140,122	96.9
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		26,256,200	26,256,200	0	0	100.0
	種 別 割	現年度分	252,467,400	251,241,000	0	1,226,400	99.5
		滞納繰越分	3,246,665	909,300	374,500	1,962,865	28.0
		小 計	255,714,065	252,150,300	374,500	3,189,265	98.6
	計		281,970,265	278,406,500	374,500	3,189,265	98.7
市 た ば こ 税			513,366,576	513,366,576	0	0	100.0
入 湯 税	現 年 度 分		3,581,850	3,581,850	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分		8,400	0	0	8,400	0.0
	計		3,590,250	3,581,850	0	8,400	99.8
都計 画 市税	滞 納 繰 越 分		1,036,731	236,110	81,466	719,155	22.8
	計		1,036,731	236,110	81,466	719,155	22.8
本 年 度 合 計	現 年 度 分		8,501,600,596	8,466,229,372	0	35,773,763	99.6
	滞 納 繰 越 分		156,183,961	20,725,183	13,867,380	121,610,472	13.3
	計 (A)		8,657,784,557	8,486,954,555	13,867,380	157,384,235	98.0
前年度合計 (B)			8,153,633,268	7,980,956,167	16,142,962	156,745,012	97.9
比較増減 (A)-(B)=(C)			504,151,289	505,998,388	△ 2,275,582	639,223	0.1
増 減 率 (C)/(B)×100			6.2	6.3	△ 14.1	0.4	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

本年度の市税の収入済額は、前年度と比較して505,998,388円(6.3%)の増となっている。収入率は、現年度分は99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は13.3%で1.8ポイントの減、合計では98.0%で0.1ポイントの増となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して639,223円(0.4%)の増となっている。これは、個人市民税が2,080,134円(5.9%)の減、法人市民税が1,333,639円(24.4%)の減となったものの、固定資産税が4,439,972円(4.0%)の増となったことなどによるものである。

不納欠損額は前年度と比較して2,275,582円(14.1%)の減となっている。これは、固定資産税で1,228,992円(11.5%)の減となったことなどによるものである。

(2) 市税(現年度分)収入済額の状況

① 市民税

前年度と比較して493,199,505円(15.2%)の増となっている。個人市民税では546,161,004円(21.3%)の増となっているが、法人市民税では52,961,499円(7.9%)の減となっている。

② 固定資産税

前年度と比較して18,910,127円(0.5%)の増となっている。

③ 軽自動車税

前年度と比較して7,983,400円(3.0%)の増となっている。

④ 市たばこ税

前年度と比較して9,554,101円(1.8%)の減となっている。

⑤ 入湯税

前年度と比較して59,850円(1.7%)の増となっている。

(3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

区 分		収入済額(現年度分)			収 入 率		
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
市 民 税	個 人	2,800,667	2,564,639	3,110,800	99.6	99.7	99.7
	法 人	508,240	672,963	620,002	99.8	99.9	99.9
固 定 資 産 税		3,981,031	3,922,072	3,940,982	99.5	99.5	99.4
軽 自 動 車 税		266,687	269,514	277,497	99.6	99.5	99.6
市 た ば こ 税		540,454	522,921	513,366	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		3,522	3,522	3,582	99.8	100.0	100.0
計		8,100,601	7,955,631	8,466,229	99.6	99.6	99.6

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。軽自動車税には、環境性能割を含む。)

(4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

区 分		市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
減 免	公 益 性	58	3,375,000	176	4,443,700	28	181,800	262	8,000,500
	災 害	0	0	4	33,300	0	0	4	33,300
	生活保護等	11	286,400	232	5,788,500	0	0	243	6,074,900
	身 体 障 害	0	0	0	0	365	3,421,300	365	3,421,300
	計	69	3,661,400	412	10,265,500	393	3,603,100	874	17,530,000
課 税 免 除 (誘致企業等)		0	0	13	651,457,100	7	34,400	20	651,491,500
合 計		69	3,661,400	425	661,722,600	400	3,637,500	894	669,021,500
前年度		69	3,907,200	402	439,356,200	411	3,623,200	882	446,886,600
比較増減		0	△ 245,800	23	222,366,400	△ 11	14,300	12	222,134,900

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で894件、669,021,500円である。これを前年度と比較すると、件数で12件の増、金額では222,134,900円の増となっており、増加した主な理由は、工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

(5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの (執行停止3年継続)	地方税法第15条の7第5項によるもの (執行停止3年未満)	地方税法第18条第1項によるもの (5年経過)	計	
				件数	金額
市民税(個人)	2,682,357	0	242,663	223	2,925,020
市民税(法人)	912,103	0	95,000	18	1,007,103
固定資産税	8,414,691	0	1,064,600	550	9,479,291
軽自動車税	341,200	0	33,300	44	374,500
都市計画税	81,466	0	0	71	81,466
計	12,431,817	0	1,435,563	906	13,867,380
前年度	15,322,231	0	820,731	1,346	16,142,962
比較増減	△ 2,890,414	0	614,832	△ 440	△ 2,275,582

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。金額は固定資産税との按分による。)

- ① 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、市民税(法人)が486,403円の増となっており、市民税(個人)が1,224,068円、固定資産税が1,228,992円、軽自動車税が159,200円、都市計画税が149,725円の減となっている。
- ② 不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが12,431,817円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが1,435,563円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。市税徴収実績で、滞納繰越分の収入率は前年度比1.8ポイント減少しており、不納欠損額は前年度比2,275,582円の減となっている。今後も、真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、一層の徴収努力をお願いしたい。

4 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位:円、%、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮 発 油 税 譲 与 税	7年度	74,000,000	72,718,000	72,718,000	0	100.0
	6年度	74,000,000	77,687,000	77,687,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 4,969,000	△ 4,969,000	0	0.0
自 動 車 重 量 税 譲 与 税	7年度	230,000,000	241,425,000	241,425,000	0	100.0
	6年度	230,000,000	237,745,000	237,745,000	0	100.0
	比較増減	0	3,680,000	3,680,000	0	0.0
森 林 環 境 税 譲 与 税	7年度	102,000,000	113,187,000	113,187,000	0	100.0
	6年度	102,000,000	107,415,000	107,415,000	0	100.0
	比較増減	0	5,772,000	5,772,000	0	0.0
計	7年度	406,000,000	427,330,000	427,330,000	0	100.0
	6年度	406,000,000	422,847,000	422,847,000	0	100.0
	比較増減	0	4,483,000	4,483,000	0	0.0
	増減率	0.0	1.1	1.1	—	—

第3款 利子割交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	6,000,000	13,219,000	13,219,000	0	100.0
6年度	1,000,000	2,443,000	2,443,000	0	100.0
比較増減	5,000,000	10,776,000	10,776,000	0	0.0
増減率	500.0	441.1	441.1	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	30,000,000	30,361,000	30,361,000	0	100.0
6年度	18,000,000	29,874,000	29,874,000	0	100.0
比較増減	12,000,000	487,000	487,000	0	0.0
増減率	66.7	1.6	1.6	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	50,000,000	54,528,000	54,528,000	0	100.0
6年度	30,000,000	46,299,000	46,299,000	0	100.0
比較増減	20,000,000	8,229,000	8,229,000	0	0.0
増減率	66.7	17.8	17.8	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	110,000,000	120,487,000	120,487,000	0	100.0
6年度	130,000,000	133,659,000	133,659,000	0	100.0
比較増減	△ 20,000,000	△ 13,172,000	△ 13,172,000	0	0.0
増減率	△ 15.4	△ 9.9	△ 9.9	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	1,900,000,000	1,991,057,000	1,991,057,000	0	100.0
6年度	1,900,000,000	1,843,721,000	1,843,721,000	0	100.0
比較増減	0	147,336,000	147,336,000	0	0.0
増減率	0.0	8.0	8.0	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	3,000,000	3,690,050	3,690,050	0	100.0
6年度	4,000,000	4,629,616	4,629,616	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 939,566	△ 939,566	0	0.0
増減率	△ 25.0	△ 20.3	△ 20.3	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	20,000,000	23,536,000	23,536,000	0	100.0
6年度	20,000,000	25,195,000	25,195,000	0	100.0
比較増減	0	△ 1,659,000	△ 1,659,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 6.6	△ 6.6	—	—

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%、円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 特 例 交 付 金	7年度	45,483,000	45,483,000	45,483,000	0	100.0
	6年度	322,912,000	322,912,000	322,912,000	0	100.0
	比較増減	△ 277,429,000	△ 277,429,000	△ 277,429,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補 填特別交付金	7年度	0	4,407,000	4,407,000	0	100.0
	6年度	0	6,926,000	6,926,000	0	100.0
	比較増減	0	△ 2,519,000	△ 2,519,000	0	0.0
計	7年度	45,483,000	49,890,000	49,890,000	0	100.0
	6年度	322,912,000	329,838,000	329,838,000	0	100.0
	比較増減	△ 277,429,000	△ 279,948,000	△ 279,948,000	0	0.0
	増減率	△ 85.9	△ 84.9	△ 84.9	－	－

第11款 地方交付税

(単位:円、%、円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	7年度	11,757,055,000	11,757,055,000	11,757,055,000	0	100.0
	6年度	11,749,051,000	11,749,051,000	11,749,051,000	0	100.0
	比較増減	8,004,000	8,004,000	8,004,000	0	0.0
特別交付税	7年度	2,000,000,000	2,420,575,000	2,420,575,000	0	100.0
	6年度	1,604,948,000	1,997,749,000	1,997,749,000	0	100.0
	比較増減	395,052,000	422,826,000	422,826,000	0	0.0
計	7年度	13,757,055,000	14,177,630,000	14,177,630,000	0	100.0
	6年度	13,353,999,000	13,746,800,000	13,746,800,000	0	100.0
	比較増減	403,056,000	430,830,000	430,830,000	0	0.0
	増減率	3.0	3.1	3.1	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	5,000,000	5,961,000	5,961,000	0	100.0
6年度	5,000,000	7,055,000	7,055,000	0	100.0
比較増減	0	△ 1,094,000	△ 1,094,000	0	0.0
増減率	0.0	△ 15.5	△ 15.5	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	65,785,000	70,483,387	70,224,287	0	259,100	99.6
6年度	79,901,000	82,240,281	81,692,564	53,563	494,154	99.3
比較増減	△ 14,116,000	△ 11,756,894	△ 11,468,277	△ 53,563	△ 235,054	0.3
増減率	△ 17.7	△ 14.3	△ 14.0	皆減	△ 47.6	—

① 増減の主な内容は、農林水産業費分担金では、農業施設災害復旧事業受益者分担金が5,787,419円(95.8%)の減、民生費負担金では、保育所運営費負担金が5,886,345円(19.2%)の減、保育所運営費他市町村負担金が4,559,840円(729.0%)の増、養護老人ホーム入所者措置費負担金が2,380,121円(30.6%)の減、養護老人ホーム措置費負担金が2,110,688円(6.2%)の減などである。

② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・農業施設災害復旧事業受益者分担金	56,000円
・保育所運営費負担金	203,100円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	355,595,000	359,119,239	357,819,256	10,440	1,376,781	99.6
6年度	373,659,000	369,488,410	368,222,421	1,800	1,265,389	99.7
比較増減	△ 18,064,000	△ 10,369,171	△ 10,403,165	8,640	111,392	△ 0.1
増減率	△ 4.8	△ 2.8	△ 2.8	480.0	8.8	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

① 増減の主な内容は、使用料では、衛生使用料の墓地使用料が775,000円(11.7%)の増、し尿処理施設使用料が3,441,020円の皆減、土木使用料の住宅使用料が6,289,318円(4.6%)の減、手数料では、衛生手数料の墓地管理手数料が3,399,470円(38.6%)の増、農林水産手数料の廃棄物堆肥化処理手数料が1,524,810円(23.6%)の減などである。

② 不納欠損額の内容は次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(権利放棄)と大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項(相続放棄)によるものである。

・墓地管理手数料 10,440円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・住宅使用料 1,308,741円
 ・児童育成施設使用料 37,200円
 ・墓地管理手数料 30,840円

第15款 国庫支出金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	6,931,748,654	6,990,723,546	5,872,806,554	1,117,916,992	84.0
6年度	6,799,103,922	6,865,796,829	6,236,097,455	629,699,374	90.8
比較増減	132,644,732	124,926,717	△ 363,290,901	488,217,618	△ 6.8
増減率	2.0	1.8	△ 5.8	77.5	—

① 増減の主な内容は、民生費国庫負担金の児童手当負担金が180,377,447円(31.1%)の増、災害復旧費国庫負担金の現年発生農業施設災害復旧費負担金(繰越明許、事故繰越し)が151,370,193円(95.5%)の減、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金(繰越明許、事故繰越し)が146,795,000円の皆減、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(現年、繰越明許)が655,208,906円(56.8%)の減、土木費国庫補助金の道路改良事業費補助金(現年、繰越明許)が120,041,000円(26.1%)の増などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・現年発生農業施設災害復旧費負担金	117,438,191円
・現年発生林業施設災害復旧費負担金	16,297,000円
・現年発生公共土木施設災害復旧費負担金	109,021,000円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,570,000円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	389,775,895円
・地域未来交付金	16,600,000円
・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	6,700,000円
・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	485,906円
・道路改良事業費補助金	440,944,000円
・街なみ環境整備事業費補助金	12,085,000円

第16款 県支出金

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	2,649,552,000	2,567,982,424	2,542,382,424	25,600,000	99.0
6年度	2,556,114,000	2,494,126,849	2,489,989,849	4,137,000	99.8
比較増減	93,438,000	73,855,575	52,392,575	21,463,000	△ 0.8
増減率	3.7	3.0	2.1	518.8	—

① 増減の主な内容は、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金が12,145,204円(6.3%)の減、障害者自立支援給付費負担金が14,718,911円(2.6%)の増、子どものための教育・保育給付費負担金が18,294,028円(6.5%)の増、農林水産業費県補助金の農業振興費補助金(現年、繰越明許)が33,048,341円(59.6%)の減、災害復旧費県補助金の災害復旧事業査定用設計委託費等補助金が11,867,000円(258.1%)の増、総務費委託金の国勢調査委託金が35,021,000円(—%)の増などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

・県単局所防災事業費補助金	25,600,000円
---------------	-------------

第17款 財産収入

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	280,383,000	268,965,692	259,938,618	0	9,027,074	96.6
6年度	218,814,000	218,555,467	215,579,756	0	2,975,711	98.6
比較増減	61,569,000	50,410,225	44,358,862	0	6,051,363	△ 2.0
増減率	28.1	23.1	20.6	—	203.4	—

- ① 増減の主な内容は、普通財産貸地料が35,359,929円(36.5%)の増、普通財産土地売払収入が5,756,565円(83.8%)の減、普通財産立木売払収入が17,109,235円(62.4%)の増、物品売払収入が2,273,924円(34.9%)の減、普通財産土砂売払収入4,298,315円(44.2%)の減などである。

財産収入の状況

(単位:円、%)

区 分			収 入 済 額		比較増減	増減率
			7年度	6年度		
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	財 政 調 整 基 金 貸 地 料	1,141,415	1,168,984	△ 27,569	△ 2.4
		普 通 財 産 貸 地 料	132,146,867	96,786,938	35,359,929	36.5
		普 通 財 産 建 物 貸 付 料	6,326,474	4,163,529	2,162,945	51.9
		物 品 貸 付 料	16,867,287	16,857,900	9,387	0.1
	利 子 及 び 配 当 金	財 政 調 整 基 金 収 入	1,194,913	726,174	468,739	64.5
		庁 舎 等 整 備 基 金 収 入	94,822	59,354	35,468	59.8
		地 域 振 興 基 金 収 入	25,885,015	26,744,390	△ 859,375	△ 3.2
		ふ る さ と 基 金 収 入	10,902,592	9,688,133	1,214,459	12.5
		そ の 他 基 金 収 入	5,934,652	5,436,849	497,803	9.2
	計		200,494,037	161,632,251	38,861,786	24.0
財 産 売 払 収 入	不 収 動 産 売 払 入	財 政 調 整 基 金 土 地 売 払 収 入	1,342,964	0	1,342,964	皆 増
		普 通 財 産 土 地 売 払 収 入	1,116,910	6,873,475	△ 5,756,565	△ 83.8
		普 通 財 産 立 木 売 払 収 入	44,531,192	27,421,957	17,109,235	62.4
		教 育 施 設 整 備 基 金 立 木 売 払 収 入	0	32,691	△ 32,691	皆 減
	物 取 品 売 払 入	物 品 売 払 収 入	4,242,920	6,516,844	△ 2,273,924	△ 34.9
		普 通 財 産 土 砂 売 払 収 入	5,416,016	9,714,331	△ 4,298,315	△ 44.2
	生 産 物 売 払 収 入		2,794,579	3,388,207	△ 593,628	△ 17.5
	計		59,444,581	53,947,505	5,497,076	10.2
合 計		259,938,618	215,579,756	44,358,862	20.6	

- ② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・普通財産貸地料 9,027,074円

第18款 寄附金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	979,053,000	1,161,367,747	1,161,367,747	0	100.0
6年度	836,858,000	1,013,053,210	1,013,053,210	0	100.0
比較増減	142,195,000	148,314,537	148,314,537	0	0.0
増減率	17.0	14.6	14.6	—	—

増減の主な内容は、一般寄附金が3,942,218円(—%)の増、ふるさと応援寄附金が142,929,762円(14.1%)の増である。

第19款 繰入金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	2,788,278,000	2,788,274,767	2,788,274,767	0	100.0
6年度	2,650,522,000	2,650,519,936	2,650,519,936	0	100.0
比較増減	137,756,000	137,754,831	137,754,831	0	0.0
増減率	5.2	5.2	5.2	—	—

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金が239,726,000円(34.8%)の増、地域振興基金繰入金が15,941,000円(19.5%)の減、公共施設適正管理基金繰入金が99,300,000円(50.3%)の減、墓地公園等整備基金繰入金が24,000,000円(269.7%)の増、教育施設整備基金繰入金が17,000,000円(154.5%)の増である。

第20款 繰越金

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	1,608,046,545	1,608,047,315	1,608,047,315	0	100.0
6年度	1,893,525,122	1,893,525,462	1,893,525,462	0	100.0
比較増減	△ 285,478,577	△ 285,478,147	△ 285,478,147	0	0.0
増減率	△ 15.1	△ 15.1	△ 15.1	—	—

増減の主な内容は、純繰越額が122,927,570円(7.5%)の減、繰越明許費繰越額が74,017,670円(45.3%)の減、事故繰越し繰越額が88,532,907円の皆減である。

第21款 諸収入

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	1,054,236,000	1,173,455,981	1,158,558,344	627,465	14,270,272	98.7
6年度	1,135,463,000	1,129,133,836	1,117,497,840	218,351	11,417,645	99.0
比較増減	△ 81,227,000	44,322,145	41,060,504	409,114	2,852,627	△ 0.3
増減率	△ 7.2	3.9	3.7	187.4	25.0	—

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、総務費雑入が23,247,405円(14.7%)の減、商工費雑入が145,114,702円(546.5%)の増、土木費雑入が59,370,566円(78.9%)の減、教育費雑入が23,549,637円(44.5%)の減である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		7年度	6年度		
延 滞 金		3,404,106	1,975,640	1,428,466	72.3
市 預 金 利 子		855,842	964,250	△ 108,408	△ 11.2
貸元 利 付 収 金 入	民生費貸付金収入	0	240,754	△ 240,754	皆減
	商工費貸付金収入	584,070,279	583,798,865	271,414	0.0
	計	584,070,279	584,039,619	30,660	0.0
雑 入	滞 納 処 分 費	0	225,000	△ 225,000	皆減
	弁 償 金	5,000	6,800	△ 1,800	△ 26.5
	小切手未払資金組入れ	0	100	△ 100	皆減
	雑 入	561,054,642	512,056,094	48,998,548	9.6
	過 年 度 収 入	9,168,475	18,230,337	△ 9,061,862	△ 49.7
	計	570,228,117	530,518,331	39,709,786	7.5
合 計		1,158,558,344	1,117,497,840	41,060,504	3.7

- ② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項(相続放棄)、地方自治法第236条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものである。

・生活保護法による返還金

627,465円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入	390,000円
・生活保護法による返還金	13,802,272円
・保育所給食費負担金	54,000円
・小・中学校通学費負担金	24,000円

第22款 市 債

(単位:円、%、^{千円})

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
7年度	5,656,000,000	4,733,700,000	4,733,700,000	0	100.0
6年度	4,248,800,000	3,585,400,000	3,585,400,000	0	100.0
比較増減	1,407,200,000	1,148,300,000	1,148,300,000	0	0.0
増減率	33.1	32.0	32.0	—	—

増減の主な内容は、総務債が庁舎等整備事業債などで929,000千円(78.8%)の減、衛生債が斎場整備事業債などで2,081,800千円(362.2%)の増、商工債が工業団地整備事業債などで212,600千円(93.6%)の減、消防債が消防施設整備事業債などで209,300千円(51.1%)の減、教育債が教育施設整備事業債などで613,300千円(329.4%)の増、臨時財政対策債が64,100千円の皆減である。

歳 出

1 決算状況

(単位:円、%、‰)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	47,010,834,199	43,783,783,677	2,272,704,825	954,345,697	93.1
6年度	44,768,546,044	42,616,847,961	1,338,111,199	813,586,884	95.2
比較増減	2,242,288,155	1,166,935,716	934,593,626	140,758,813	△ 2.1
増減率	5.0	2.7	69.8	17.3	—

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

歳出決算額の推移

区 分	歳 出 決 算 額			
	金 額 (千円)	すう勢比率 (%)	対前年度伸び率 (%)	人口1人当たりの歳出額 (円)
7年度	43,783,784	99.3	2.7	691,578
6年度	42,616,848	96.6	2.7	657,424
5年度	41,507,562	94.1	△ 1.5	626,832
4年度	42,125,551	95.5	△ 4.5	623,620
3年度	44,112,753	100.0	△ 11.9	641,845

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、令和3年度を基準にしたものである。)

歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	264,365,000	261,343,842	0	3,021,158	98.9
総 務 費	6,041,739,100	5,782,480,680	9,271,000	249,987,420	95.7
民 生 費	13,864,128,974	13,470,504,388	207,950,276	185,674,310	97.2
衛 生 費	6,965,655,400	6,809,897,226	0	155,758,174	97.8
労 働 費	108,946,019	84,466,240	22,880,000	1,599,779	77.5
農林水産業費	1,424,857,600	1,199,231,974	202,410,000	23,215,626	84.2
商 工 費	1,650,153,050	1,431,652,170	160,978,000	57,522,880	86.8
土 木 費	5,234,893,862	4,178,947,298	936,011,864	119,934,700	79.8
消 防 費	1,591,148,958	1,576,743,494	4,316,400	10,089,064	99.1
教 育 費	4,485,285,823	4,180,789,444	213,977,000	90,519,379	93.2
災害復旧費	900,277,800	338,776,177	514,910,285	46,591,338	37.6
公 債 費	3,168,919,000	3,168,304,744	0	614,256	100.0
諸支出金	1,300,647,000	1,300,646,000	0	1,000	100.0
予 備 費	9,816,613	0	0	9,816,613	0.0
合 計	47,010,834,199	43,783,783,677	2,272,704,825	954,345,697	93.1

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度増減率			構成比率		
		5年度	6年度	7年度	5	6	7	5	6	7
消費的経費	人件費	6,271,792	6,676,317	6,817,549	△ 0.5	6.4	2.1	15.1	15.7	15.6
	物件費	5,796,948	5,877,897	5,526,156	△ 5.0	1.4	△ 6.0	13.9	13.8	12.6
	維持補修費	694,367	1,369,812	1,652,877	△ 45.4	97.3	20.7	1.7	3.2	3.8
	補助費等	4,775,221	4,456,979	4,833,454	△ 6.2	△ 6.7	8.4	11.5	10.5	11.0
	扶助費	7,748,126	7,928,844	7,567,942	8.4	2.3	△ 4.6	18.7	18.6	17.3
	貸付金	500,000	500,000	500,000	△ 44.4	0.0	0.0	1.2	1.2	1.1
	投資及び出資金	696,458	736,363	707,839	△ 1.5	5.7	△ 3.9	1.7	1.7	1.6
	計	26,482,912	27,546,212	27,605,817	△ 3.8	4.0	0.2	63.8	64.6	63.1
投資的経費	普通建設事業費	4,488,306	5,322,117	6,798,078	14.0	18.6	27.7	10.8	12.5	15.5
	災害復旧事業費	984,401	510,322	338,776	133.7	△ 48.2	△ 33.6	2.4	1.2	0.8
	計	5,472,707	5,832,439	7,136,854	25.6	6.6	22.4	13.2	13.7	16.3
公債費		3,247,971	3,122,799	3,168,191	△ 12.1	△ 3.9	1.5	7.8	7.3	7.2
繰出金		3,965,859	3,996,956	3,694,950	△ 0.5	0.8	△ 7.6	9.6	9.4	8.4
積立金		2,338,113	2,118,442	2,177,972	△ 8.8	△ 9.4	2.8	5.6	5.0	5.0
合 計		41,507,562	42,616,848	43,783,784	△ 1.5	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0

2 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額2,266,454,825円、事故繰越し繰越額6,250,000円、合計2,272,704,825円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	5,445,000
			住民基本台帳システム改修事業	3,826,000
	民生費	社会福祉費	生活支援商品券交付事業	200,764,370
		児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	7,185,906
	労働費	労働諸費	矢立ハイツ受水槽更新事業	22,880,000
	農林水産業費	農業費	農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業費補助金	9,000,000
			農業省力化支援事業費補助金	19,146,000
			水稻種子価格高騰対策支援事業費補助金	23,299,000
			小規模農業者物価高騰対応支援事業費補助金	10,000,000
			県営土地改良事業(浦山地区ほか)	81,565,000
		林業費	県営林道事業	17,900,000
			県単局所防災事業(神山地区)	32,000,000
			市有林造成事業	4,620,000
	商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業	160,978,000
	土木費	道路橋梁費	道路橋梁改良事業(市道大町山館線ほか)	869,353,864
		河川費	河川維持事業	5,918,000
		都市計画費	御成町南地区土地区画整理事業(都市計画事業特別会計繰出金)	35,082,000
			歴史まちづくり事業	24,288,000
	消防費	消防費	避難生活環境改善事業	4,316,400
	教育費	中学校費	中学校スポーツクーラー導入事業	33,200,000
		保健体育費	樹海体育館改修事業	180,777,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生農業施設災害復旧費	215,122,800
			農地・農業用施設小災害復旧支援事業費	33,226,000
			現年発生林業施設災害復旧費	39,546,000
			過年発生林業施設災害復旧費	38,807,000
		公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧費	188,208,485
事故繰越し	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業(雪沢地区ほ場整備事業)	4,880,000
	土木費	道路橋梁費	急傾斜地対策事業(愛宕町地区ほか)	1,370,000

3 不用額

歳出予算の不用額は954,345,697円で、前年度と比較して140,758,813円(17.3%)の増となっている。また、予算額に対する割合は2.0%で、前年度(1.8%)と比較すると0.2ポイント増加している。

4 款別予算の執行状況

第1款 議会費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	264,365,000	261,343,842	0	3,021,158	98.9
6年度	266,933,000	264,367,532	0	2,565,468	99.0
比較増減	△ 2,568,000	△ 3,023,690	0	455,690	△ 0.1
増減率	△ 1.0	△ 1.1	—	17.8	—

増減の主な内容は、報酬が1,446,416円(1.3%)の増、議員及び職員の共済費が2,607,852円(6.1%)の減、旅費が1,903,617円(20.7%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,041,739,100	5,782,480,680	9,271,000	249,987,420	95.7
6年度	6,792,577,900	6,589,303,762	86,421,200	116,852,938	97.0
比較増減	△ 750,838,800	△ 806,823,082	△ 77,150,200	133,134,482	△ 1.3
増減率	△ 11.1	△ 12.2	△ 89.3	113.9	—

① 増減の主な内容は、財政管理費の減債基金費が255,459,214円(48.9%)の減、企画費のふるさと応援寄附基金積立金が208,092,320円(22.1%)の増、JR大館駅周辺整備事業(繰越明許)が254,066,230円の皆減、比内総合支所費の比内総合支所管理費(現年、繰越明許)が357,043,500円(90.0%)の減、本庁舎建設費の本庁舎建設事業費(現年、繰越明許)が403,874,732円(82.6%)の減である。

② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は86,421,200円で、支出済額は84,909,800円である。内容は、次のとおりである。

○総務管理費 ・本庁舎建設事業費 84,909,800円

第3款 民生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	13,864,128,974	13,470,504,388	207,950,276	185,674,310	97.2
6年度	14,053,025,930	13,809,511,213	47,367,814	196,146,903	98.3
比較増減	△ 188,896,956	△ 339,006,825	160,582,462	△ 10,472,593	△ 1.1
増減率	△ 1.3	△ 2.5	339.0	△ 5.3	—

- ① 増減の主な内容は、社会福祉費では社会福祉総務費の物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金が406,982,248円(68.5%)の減、物価高騰対応生活支援給付金(非課税世帯等)事業(現年、繰越明許)が231,645,632円(85.3%)の減、児童福祉費では児童手当費の児童手当給付費が182,585,000円(24.1%)の増、生活保護費では扶助費が112,125,345円(9.5%)の減である。
- ② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は47,367,814円で、支出済額は40,487,814円である。内容は、次のとおりである。

○社会福祉費	・灯油購入費緊急助成事業	708,000円
	・物価高騰対応生活支援給付金(非課税世帯)事業	39,779,814円

第4款 衛生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,965,655,400	6,809,897,226	0	155,758,174	97.8
6年度	5,428,199,000	5,314,638,476	1,401,000	112,159,524	97.9
比較増減	1,537,456,400	1,495,258,750	△ 1,401,000	43,598,650	△ 0.1
増減率	28.3	28.1	皆減	38.9	—

増減の主な内容は、保健衛生費では予防接種費の負担金・補助及び交付金が40,984,148円(69.4%)の減、斎場管理費の委託料が63,306,964円(185.2%)の増、工事請負費が2,058,730,830円(370.2%)の増、生活排水事業費の繰出金が294,711,000円の皆減、清掃費では、粗大ごみ処理費の工事請負費が12,150,600円(125.5%)の増、し尿処理費の需用費が128,961,085円の皆減、委託料が142,008,460円(99.8%)の減となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	108,946,019	84,466,240	22,880,000	1,599,779	77.5
6年度	103,333,000	99,807,844	0	3,525,156	96.6
比較増減	5,613,019	△ 15,341,604	22,880,000	△ 1,925,377	△ 19.1
増減率	5.4	△ 15.4	皆増	△ 54.6	—

増減の主な内容は、労務費の報酬が1,662,120円の皆減、北地区コミュニティセンター費の委託料が1,200,000円(5.6%)の増、矢立ハイツ管理費の需用費が14,803,460円(88.1%)の減、委託料が2,060,692円(8.6%)の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,424,857,600	1,199,231,974	202,410,000	23,215,626	84.2
6年度	1,332,524,306	1,105,271,012	159,251,000	68,002,294	82.9
比較増減	92,333,294	93,960,962	43,159,000	△ 44,786,668	1.3
増減率	6.9	8.5	27.1	△ 65.9	—

① 増減の主な内容は、農業費では農業振興費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が17,083,052円(19.6%)の増、高齢者生産活動施設運営費の工事請負費が23,097,800円の皆減、農村婦人の家運営費の工事請負費が22,833,800円の皆減である。林業費では林業振興費の負担金・補助及び交付金が29,193,249円(99.3%)の増、林業施設費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許、事故繰越し)が14,025,000円(135.5%)の増、市有林造成費の委託料(現年、繰越明許)が23,073,600円(71.8%)の増である。

② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は159,251,000円で、支出済額は153,067,100円である。内容は、次のとおりである。

○農業費	・あきたの園芸省エネ化支援事業費補助金	684,000円
	・農業用機械等省エネ対策支援事業費補助金	22,276,000円
	・夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	166,000円
	・6次産業化経営力強化事業費補助金	745,000円
	・県営土地改良事業(浦山地区ほか)	102,870,000円
○林業費	・県営林道事業(山館線ほか)	16,700,000円
	・市有林造成事業	9,626,100円

第7款 商工費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,650,153,050	1,431,652,170	160,978,000	57,522,880	86.8
6年度	1,895,553,463	1,761,409,747	63,250,000	70,893,716	92.9
比較増減	△ 245,400,413	△ 329,757,577	97,728,000	△ 13,370,836	△ 6.1
増減率	△ 12.9	△ 18.7	154.5	△ 18.9	－

- ① 増減の主な内容は、商工総務費の負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が12,269,343円(19.1%)の増、工業振興費の委託料が31,122,430円(138.7%)の増、公有財産購入費が79,459,194円の皆減、観光費の負担金・補助及び交付金が30,841,602円(25.2%)の減、交流推進費の報償費が31,377,854円(58.8%)の減である。
- ② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は63,250,000円で、支出済額は62,934,130円である。内容は、次のとおりである。

○商工費	・物価高騰対策事業	62,934,130円
------	-----------	-------------

第8款 土木費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,234,893,862	4,178,947,298	936,011,864	119,934,700	79.8
6年度	4,722,935,921	3,823,149,003	849,693,185	50,093,733	80.9
比較増減	511,957,941	355,798,295	86,318,679	69,840,967	△ 1.1
増減率	10.8	9.3	10.2	139.4	—

- ① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料が393,888,574円(35.9%)の増、道路新設改良費の委託料(現年、繰越明許)が87,143,000円(88.5%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が245,320,700円(93.0%)の増、橋梁新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が121,793,400円(43.5%)の増、都市計画費では都市計画総務費の委託料が65,557,748円(89.8%)の減、まちづくり事業費の工事請負費(現年、繰越明許)が20,961,600円(30.7%)の減である。
- ② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は849,693,185円で、支出済額は831,295,485円である。内容は、次のとおりである。

○道路橋梁費	・道路橋梁改良事業 (市道大町山館線ほか)	756,051,685円
○都市計画費	・御成町南地区土地区画整理事業 (都市計画事業特別会計繰出金)	28,034,000円
	・歴史まちづくり事業	47,209,800円

第9款 消防費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,591,148,958	1,576,743,494	4,316,400	10,089,064	99.1
6年度	1,752,353,000	1,739,837,998	0	12,515,002	99.3
比較増減	△ 161,204,042	△ 163,094,504	4,316,400	△ 2,425,938	△ 0.2
増減率	△ 9.2	△ 9.4	皆増	△ 19.4	—

増減の主な内容は、消防施設整備費が157,752,008円の皆増、消防ポンプ自動車購入費が59,855,250円(265.5%)の増、消防庁舎整備事業が391,563,463円(94.5%)の減である。

第10款 教育費

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	4,485,285,823	4,180,789,444	213,977,000	90,519,379	93.2
6年度	3,670,714,795	3,590,392,866	6,424,000	73,897,929	97.8
比較増減	814,571,028	590,396,578	207,553,000	16,621,450	△ 4.6
増減率	22.2	16.4	—	22.5	—

① 増減の主な内容は、教育総務費では学務費の使用料及び賃借料が17,302,188円(53.9%)の増、小学校費では施設維持及び改良費の工事請負費が404,937,545円(937.1%)の増、中学校費では教育振興費の需用費が24,123,971円(85.2%)の減、施設維持及び改良費の工事請負費が370,609,102円(—%)の増、社会教育費では施設維持及び改良費の工事請負費が58,626,750円(82.3%)の減、保健体育費では体育施設維持及び改良費の工事請負費が74,148,800円(47.3%)の減、給食施設維持及び改良費の工事請負費が24,528,020円(87.5%)の減である。

② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は6,424,000円で、支出済額は5,350,400円である。内容は、次のとおりである。

○小学校費	・小学校照明LED化事業	3,648,000円
○中学校費	・中学校照明LED化事業	1,702,400円

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	900,277,800	338,776,177	514,910,285	46,591,338	37.6
6年度	704,761,735	510,322,405	124,303,000	70,136,330	72.4
比較増減	195,516,065	△ 171,546,228	390,607,285	△ 23,544,992	△ 34.8
増減率	27.7	△ 33.6	314.2	△ 33.6	—

① 増減の主な内容は、農林水産施設災害復旧費では現年発生農業施設災害復旧費の工事請負費（繰越明許、事故繰越し）が158,237,300円（95.4%）の減、負担金・補助及び交付金が64,505,000円（—%）の増、現年発生林業施設災害復旧費の工事請負費（現年、繰越明許）が73,121,400円（787.6%）の増である。公共土木施設災害復旧費では現年発生公共土木施設災害復旧費の委託料が37,686,000円の皆増、工事請負費（繰越明許、事故繰越し）が258,241,100円の皆減である。

② 令和6年度からの繰越明許費繰越額は124,303,000円で、支出済額は83,543,900円である。内容は、次のとおりである。

○農林水産施設災害復旧費	・現年発生農業施設災害復旧費	7,664,800円
	・現年発生林業施設災害復旧費	75,879,100円

第12款 公債費

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,168,919,000	3,168,304,744	0	614,256	100.0
6年度	3,123,822,000	3,122,923,603	0	898,397	100.0
比較増減	45,097,000	45,381,141	0	△ 284,141	0.0
増減率	1.4	1.5	—	△ 31.6	—

増減の内容は、償還元金が3,849,315円（0.1%）の減、償還利子が49,241,208円（59.9%）の増、公債諸費が10,752円（8.6%）の減となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,300,647,000	1,300,646,000	0	1,000	100.0
6年度	886,514,000	885,912,500	0	601,500	99.9
比較増減	414,133,000	414,733,500	0	△ 600,500	0.1
増減率	46.7	46.8	—	△ 99.8	—

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が5,877,500円(5.3%)の減、工業用水道事業会計が1,406,000円(6.2%)の増、下水道事業会計が478,205,000円(68.9%)の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円、%、円)

区 分	議決予算額	予備費充用額	不用額	充用率
7年度	50,000,000	40,183,387	9,816,613	80.4
6年度	50,000,000	14,702,006	35,297,994	29.4
比較増減	0	25,481,381	△ 25,481,381	51.0
増減率	0.0	173.3	△ 72.2	—

本年度の議決予算額は50,000,000円であり、他の科目へ充用した42件、40,183,387円を差し引いた9,816,613円が不用額となっている。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	6,859,310,000	6,720,056,747	6,510,724,016	209,332,731	98.0	94.9
6年度	6,905,514,000	6,821,450,203	6,651,672,261	169,777,942	98.8	96.3
比較増減	△ 46,204,000	△ 101,393,456	△ 140,948,245	39,554,789	△ 0.8	△ 1.4
増減率	△ 0.7	△ 1.5	△ 2.1	23.3	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	908,776,000	1,097,611,800	1,014,443,360	9,891,708	74,227,232	92.4
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	141,000	102,225	102,225	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	630,000	1,465,000	1,465,000	0	0	100.0
県 支 出 金	5,305,183,000	5,053,389,244	5,053,389,244	0	0	100.0
財 産 収 入	425,000	424,800	424,800	0	0	100.0
繰 入 金	473,436,000	473,435,115	473,435,115	0	0	100.0
繰 越 金	169,777,000	169,777,942	169,777,942	0	0	100.0
諸 収 入	940,000	7,054,579	7,019,061	0	35,518	99.5
合 計	6,859,310,000	6,803,260,705	6,720,056,747	9,891,708	74,262,750	98.8

(国民健康保険税の収入済額に還付未済額950,500円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して48,373,541円の増で、収入率は1.4ポイント増の92.4%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して10.7%の減となっている。
- ② 県支出金は、保険給付費等交付金5,036,691,244円、福祉医療基盤強化補助金16,698,000円である。
- ③ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金473,435,115円である。
- ④ 諸収入は、第三者納付金4,004,811円、延滞金2,266,758円などである。

3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					国保税	一般市税
7年度	1,097,611,800	1,014,443,360	9,891,708	74,227,232	92.4	98.0
現年度分	1,015,049,300	996,427,671	0	19,572,129	98.2	99.6
滞納繰越分	82,562,500	18,015,689	9,891,708	54,655,103	21.8	13.3
6年度	1,061,600,140	966,069,819	13,347,021	83,085,400	91.0	97.9
現年度分	969,821,000	948,662,202	0	22,060,898	97.8	99.6
滞納繰越分	91,779,140	17,407,617	13,347,021	61,024,502	19.0	15.1
5年度	1,111,702,136	984,936,260	34,586,636	92,436,640	88.6	97.6
4年度	1,186,759,464	1,040,368,896	22,138,332	124,730,736	87.7	97.5
3年度	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.5	97.4

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、672件、9,891,708円で、前年度と比較して158件、3,455,313円の減となっている。不納欠損額を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分執行停止3年継続)によるものが9,163,508円、同法第18条第1項(5年経過による消滅時効完成)によるものが728,200円となっている。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	42,305,000	40,444,593	0	1,860,407	95.6
保 険 給 付 費	5,187,327,000	4,898,412,975	0	288,914,025	94.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,370,554,000	1,370,552,355	0	1,645	100.0
保 健 事 業 費	63,509,000	58,644,364	0	4,864,636	92.3
基 金 積 立 金	135,356,000	135,355,742	0	258	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	10,258,000	7,313,987	0	2,944,013	71.3
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合 計	6,859,310,000	6,510,724,016	0	348,585,984	94.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、国民健康保険共同電算処理業務などの委託料13,551,639円、国民健康保険団体連合会負担金5,745,740円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費4,184,648,573円、高額療養費700,987,622円、出産育児諸費6,176,780円、葬祭諸費6,600,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分887,718,327円、後期高齢者支援金等分371,794,082円、介護納付金分111,039,946円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査等事業費委託料40,376,754円、人間ドック健診費・脳ドック検診費補助金5,304,000円である。

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	1,234,048,000	1,201,062,281	1,199,088,210	1,974,071	97.3	97.2
6年度	1,140,659,000	1,118,302,979	1,116,452,625	1,850,354	98.0	97.9
比較増減	93,389,000	82,759,302	82,635,585	123,717	△ 0.7	△ 0.7
増減率	8.2	7.4	7.4	6.7	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	919,783,000	888,997,814	887,029,414	222,000	2,631,900	99.8
使用料及び手数料	79,000	10,900	10,900	0	0	100.0
繰 入 金	307,885,000	307,884,038	307,884,038	0	0	100.0
繰 越 金	1,850,000	1,850,354	1,850,354	0	0	100.0
諸 収 入	1,131,000	968,575	968,575	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	3,320,000	3,319,000	3,319,000	0	0	100.0
合 計	1,234,048,000	1,203,030,681	1,201,062,281	222,000	2,631,900	99.8

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額885,500円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して9.6%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して1.8%の増となっている。
- ② 使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料等である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金301,983,038円、事務費に対する繰入金5,901,000円である。
- ④ 諸収入は、保険料歳出還付に伴う広域連合からの負担金還付金780,100円である。
- ⑤ 国庫支出金は、子ども・子育て支援事業費補助金である。

3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					後期高齢者 医療保険料	一般市税
7年度	888,997,814	887,029,414	222,000	2,631,900	99.8	98.0
現年度分	886,442,900	885,528,600	0	1,799,800	99.9	99.6
滞納繰越分	2,554,914	1,500,814	222,000	832,100	58.7	13.3
6年度	811,383,500	809,208,886	251,600	2,586,614	99.7	97.9
現年度分	810,171,000	808,866,400	0	1,968,200	99.8	99.6
滞納繰越分	1,212,500	342,486	251,600	618,414	28.2	15.1
5年度	736,860,704	735,748,404	435,100	1,212,500	99.8	97.6
4年度	724,682,300	723,338,796	505,800	1,416,404	99.8	97.5
3年度	714,496,000	713,180,000	302,200	1,506,900	99.8	97.4

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は67件、222,000円で、前年度と比較して16件、29,600円の減となっており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	10,390,000	9,499,698	0	890,302	91.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,222,123,000	1,188,798,212	0	33,324,788	97.3
諸 支 出 金	1,035,000	790,300	0	244,700	76.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	1,234,048,000	1,199,088,210	0	34,959,790	97.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費4,566,531円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料等負担金886,815,174円、保険基盤安定負担金301,983,038円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金などである。

介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	10,727,660,000	10,872,981,638	10,559,244,604	313,737,034	101.4	98.4
6年度	10,829,185,000	10,898,182,944	10,620,801,030	277,381,914	100.6	98.1
比較増減	△ 101,525,000	△ 25,201,306	△ 61,556,426	36,355,120	0.8	0.3
増減率	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	13.1	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,967,460,000	2,007,781,504	2,002,457,970	2,063,306	5,443,195	99.7
使用料及び手数料	2,000	22,700	22,700	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,663,329,000	2,779,738,565	2,779,738,565	0	0	100.0
支払基金交付金	2,806,335,000	2,799,140,000	2,799,140,000	0	0	100.0
県 支 出 金	1,515,475,000	1,515,814,318	1,515,814,318	0	0	100.0
財 産 収 入	919,000	1,227,874	1,227,874	0	0	100.0
繰 入 金	1,496,404,000	1,496,404,000	1,496,404,000	0	0	100.0
繰 越 金	277,382,000	277,381,914	277,381,914	0	0	100.0
諸 収 入	354,000	15,129,673	794,297	0	14,335,376	5.2
合 計	10,727,660,000	10,892,640,548	10,872,981,638	2,063,306	19,778,571	99.8

(保険料の収入済額には還付未済額2,182,967円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して1.7%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して15.6%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金1,835,856,288円、調整交付金842,192,000円、地域支援事業交付金83,055,277円である。
- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金2,696,546,000円、地域支援事業支援交付金102,594,000円である。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金1,464,777,000円、地域支援事業交付金51,037,318円である。
- ⑤ 繰入金は、一般会計繰入金である。

3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					介護保険料	一般市税
7年度	2,007,781,504	2,002,457,970	2,063,306	5,443,195	99.7	98.0
現年度分	2,001,352,401	2,000,813,287	0	2,722,081	99.9	99.6
滞納繰越分	6,429,103	1,644,683	2,063,306	2,721,114	25.6	13.3
6年度	1,977,605,781	1,969,778,340	2,847,739	6,451,855	99.6	97.9
現年度分	1,968,791,556	1,967,408,575	0	2,855,134	99.9	99.6
滞納繰越分	8,814,225	2,369,765	2,847,739	3,596,721	26.9	15.1
5年度	1,964,581,443	1,954,128,414	2,904,052	8,842,257	99.5	97.6
4年度	1,975,359,488	1,961,353,871	4,148,435	10,814,983	99.3	97.5
3年度	2,002,053,597	1,985,630,038	5,037,112	12,270,794	99.2	97.4

(収入済額には、還付未済額を含む。)

4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は294件、2,063,306円で、前年度と比較して95件、784,433円の減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総 務 費	90,195,000	84,886,706	0	5,308,294	94.1
保 険 給 付 費	10,013,850,000	9,868,652,390	0	145,197,610	98.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	395,926,000	378,077,508	0	17,848,492	95.5
基 金 積 立 金	96,407,000	96,406,655	0	345	100.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	131,280,000	131,221,345	0	58,655	100.0
合 計	10,727,660,000	10,559,244,604	0	168,415,396	98.4

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費17,410,399円、認定調査等費55,677,541円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費3,801,087,360円、地域密着型介護サービス給付費1,207,856,177円、施設介護サービス給付費3,613,006,854円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費292,214,191円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金64,717,062円、前年度の保険給付費の精算及び重層的支援体制整備事業に係る一般会計への繰出金64,460,592円である。

介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	43,597,000	43,593,799	43,593,799	0	99.9	100.0
6年度	47,805,000	46,362,584	46,362,584	0	97.0	97.0
比較増減	△ 4,208,000	△ 2,768,785	△ 2,768,785	0	2.9	3.0
増減率	△ 8.8	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	—
繰 入 金	18,994,000	18,993,799	18,993,799	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	24,600,000	24,600,000	24,600,000	0	0	100.0
合 計	43,597,000	43,593,799	43,593,799	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 繰入金は、施設整備費及び市債償還充当分の一般会計繰入金である。
- ② 市債は、介護サービス施設整備事業債である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
施 設 整 備 費	24,869,000	24,867,700	0	1,300	100.0
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
公 債 費	18,727,000	18,726,099	0	901	100.0
合 計	43,597,000	43,593,799	0	3,201	100.0

主な内容は、施設整備費で、特別養護老人ホームつくし苑の介護用電動ベッドなどの備品購入費である。

小規模水道等事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	5,395,000	5,408,331	4,942,062	466,269	100.2	91.6
6年度	6,718,000	7,008,841	5,323,075	1,685,766	104.3	79.2
比較増減	△ 1,323,000	△ 1,600,510	△ 381,013	△ 1,219,497	△ 4.1	12.4
増減率	△ 19.7	△ 22.8	△ 7.2	△ 72.3	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	1,046,000	1,066,909	1,059,979	0	6,930	99.4
繰 入 金	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0	100.0
繰 越 金	1,685,000	1,685,766	1,685,766	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	586	586	0	0	100.0
合 計	5,395,000	5,415,261	5,408,331	0	6,930	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料1,059,454円である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,395,000	4,942,062	0	452,938	91.6

主な内容は、委託料で、小規模水道施設等保守点検業務委託1,056,000円である。

休日夜間急患センター特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	52,367,000	54,181,829	50,926,194	3,255,635	103.5	97.2
6年度	51,511,000	53,571,783	49,618,185	3,953,598	104.0	96.3
比較増減	856,000	610,046	1,308,009	△ 697,963	△ 0.5	0.9
増減率	1.7	1.1	2.6	△ 17.7	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	32,278,000	33,700,696	33,695,236	0	5,460	99.9
使用料及び手数料	1,000	228,142	228,142	0	0	100.0
繰 入 金	16,134,000	16,134,000	16,134,000	0	0	100.0
繰 越 金	3,953,000	3,953,598	3,953,598	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	170,853	170,853	0	0	100.0
合 計	52,367,000	54,187,289	54,181,829	0	5,460	99.9

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して3.8%の減である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
休日夜間急患センター費	49,131,000	48,191,230	0	939,770	98.1
公 債 費	2,736,000	2,734,964	0	1,036	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	52,367,000	50,926,194	0	1,440,806	97.2

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、看護師等報酬6,929,663円、派遣医師調整業務、医事等業務、施設維持管理業務などの委託料30,205,935円、秋田県薬剤師会への医療協力費補助金4,850,000円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。

公設総合地方卸売市場特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	9,653,000	10,086,547	8,375,986	1,710,561	104.5	86.8
6年度	12,832,000	12,871,972	11,332,051	1,539,921	100.3	88.3
比較増減	△ 3,179,000	△ 2,785,425	△ 2,956,065	170,640	4.2	△ 1.5
増減率	△ 24.8	△ 21.6	△ 26.1	11.1	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	4,900,000	4,795,495	4,795,495	0	0	100.0
財 産 収 入	50,000	49,063	49,063	0	0	100.0
繰 入 金	2,584,000	2,584,000	2,584,000	0	0	100.0
繰 越 金	1,539,000	1,539,921	1,539,921	0	0	100.0
諸 収 入	580,000	1,118,068	1,118,068	0	0	100.0
合 計	9,653,000	10,086,547	10,086,547	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料2,074,371円、施設使用料2,718,684円である。
- ② 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ③ 諸収入は、預金利子収入、消費税及び地方消費税還付金、建物損害共済災害共済金である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
卸 売 市 場 費	8,603,000	8,325,986	0	277,014	96.8
諸 支 出 金	50,000	50,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	9,653,000	8,375,986	0	1,277,014	86.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、冷蔵庫点検等の施設維持管理委託料1,201,420円、除雪委託料1,702,800円、市場内冷凍庫天吊クーラー交換等の修繕料5,192,682円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。

温泉開発特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	18,247,000	18,678,393	17,055,420	1,622,973	102.4	93.5
6年度	20,021,000	20,321,549	18,633,254	1,688,295	101.5	93.1
比較増減	△ 1,774,000	△ 1,643,156	△ 1,577,834	△ 65,322	0.9	0.4
増減率	△ 8.9	△ 8.1	△ 8.5	△ 3.9	—	—

2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
温泉事業収入	9,143,000	9,574,417	9,574,417	0	0	100.0
繰入金	7,397,000	7,397,000	7,397,000	0	0	100.0
繰越金	1,688,000	1,688,295	1,688,295	0	0	100.0
諸収入	19,000	18,681	18,681	0	0	100.0
合 計	18,247,000	18,678,393	18,678,393	0	0	100.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入は、大滝温泉使用料8,250,025円、雪沢温泉等使用料1,324,392円で、前年度と比較して4.9%の増となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金4,483,000円、観光施設等整備基金繰入金2,914,000円である。
- ③ 諸収入は、預金利子、温泉使用料の督促手数料、雇用保険料等納付金である。

3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					温泉使用料	一般市税
7年度	9,574,417	9,574,417	0	0	100.0	98.0
現年度分	9,514,369	9,514,369	0	0	100.0	99.6
滞納繰越分	60,048	60,048	0	0	100.0	13.3
6年度	9,188,604	9,128,556	0	60,048	99.3	97.9
現年度分	9,188,604	9,128,556	0	60,048	99.3	99.6
滞納繰越分	0	0	0	0	—	15.1
5年度	9,325,937	9,325,937	0	0	100.0	97.6
4年度	10,268,470	10,268,470	0	0	100.0	97.5
3年度	10,874,349	10,391,475	0	482,874	95.6	97.4

4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
温泉審議委員会費	98,000	0	0	98,000	0.0
温 泉 経 営 費	17,649,000	17,055,420	0	593,580	96.6
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	18,247,000	17,055,420	0	1,191,580	93.5

主な内容は、温泉経営費で、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費7,538,963円、施設維持管理業務等の委託料2,130,360円である。

奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	19,474,000	19,638,477	19,405,400	233,077	100.8	99.6
6年度	24,093,000	24,238,871	24,064,363	174,508	100.6	99.9
比較増減	△ 4,619,000	△ 4,600,394	△ 4,658,963	58,569	0.2	△ 0.3
増減率	△ 19.2	△ 19.0	△ 19.4	33.6	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
返 済 金	10,801,000	13,878,000	10,965,000	0	2,913,000	79.0
財 産 収 入	37,000	36,369	36,369	0	0	100.0
繰 入 金	8,461,000	8,461,000	8,461,000	0	0	100.0
繰 越 金	174,000	174,508	174,508	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0
合 計	19,474,000	22,551,477	19,638,477	0	2,913,000	87.1

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金は、前年度と比較して23.2%の減となっている。また、収入未済額は2,913,000円で、前年度と比較して3.0%の減、そのうち滞納繰越分は2,793,000円である。
- ② 繰入金は、医学生奨学基金繰入金1,440,000円、一般会計繰入金7,021,000円である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
奨 学 資 金	11,712,000	11,643,739	0	68,261	99.4
公 債 費	7,762,000	7,761,661	0	339	100.0
合 計	19,474,000	19,405,400	0	68,600	99.6

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金11,600,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

区 分	6年度末現在高	7年度貸付高	7年度償還高	7年度末現在高
奨 学 資 金	80,768,000	11,600,000	10,876,000	81,492,000

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高80,768,000円に、本年度貸付高11,600,000円を加え、本年度償還高10,876,000円を差し引いた81,492,000円である。

また、本年度の貸付者は24人で、このうち本年度からの新規貸付者は6人(大学生等6人)である。

都市計画事業特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	289,989,000	253,206,019	249,296,711	3,909,308	87.3	86.0
6年度	273,859,000	240,768,146	238,219,440	2,548,706	87.9	87.0
比較増減	16,130,000	12,437,873	11,077,271	1,360,602	△ 0.6	△ 1.0
増減率	5.9	5.2	4.7	53.4	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	235,000	235,591	235,591	0	0	100.0
繰 入 金	258,705,000	258,703,722	223,621,722	0	35,082,000	86.4
繰 越 金	2,548,000	2,548,706	2,548,706	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—
市 債	28,500,000	26,800,000	26,800,000	0	0	100.0
合 計	289,989,000	288,288,019	253,206,019	0	35,082,000	87.8

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ③ 繰入金の収入未済額は合計35,082,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
都市計画事業費	141,953,000	101,261,989	35,082,000	5,609,011	71.3
公 債 費	148,036,000	148,034,722	0	1,278	100.0
合 計	289,989,000	249,296,711	35,082,000	5,610,289	86.0

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち71,698,449円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費)32,044,634円、換地計画策定業務委託料(繰越明許)27,696,100円、道路補修工事請負費(繰越明許)3,058,000円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額35,082,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業費分である。

土地取得特別会計

1 決算の概要

(単位:円、%、円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
7年度	46,000	43,009	42,996	13	93.5	93.5
6年度	24,000	20,061	20,059	2	83.6	83.6
比較増減	22,000	22,948	22,937	11	9.9	9.9
増減率	91.7	114.4	114.3	550.0	—	—

2 予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	44,000	42,996	42,996	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	2	2	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	11	11	0	0	100.0
合 計	46,000	43,009	43,009	0	0	100.0

財産収入は、土地開発基金の預金利子収入である。

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 地 取 得 費	3,000	0	0	3,000	0.0
諸 支 出 金	43,000	42,996	0	4	100.0
合 計	46,000	42,996	0	3,004	93.5

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

財産区特別会計(7財産区勘定)

1 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
上 川 沿	10,454,000	10,450,740	10,447,187	3,553	99.9	99.9
下 川 沿	39,000	24,955,991	34,663	24,921,328	—	88.9
片 山	12,804,000	12,804,894	12,802,604	2,290	100.0	100.0
川 口	1,683,000	1,683,653	1,682,743	910	100.0	100.0
餅 田	1,213,000	1,212,132	1,209,085	3,047	99.9	99.7
立 花	2,509,000	2,507,222	2,490,072	17,150	99.9	99.2
山 瀬	1,485,000	1,483,949	1,442,339	41,610	99.9	97.1
計	30,187,000	55,098,581	30,108,693	24,989,888	182.5	99.7

2 予算の執行状況

(単位:円)

区 分		上 川 沿	下 川 沿	片 山	川 口	餅 田	立 花	山 瀬
収入 済 額	財 産 収 入	7,836	24,921,787	12,493,078	1,352,501	1,138,672	2,024,654	20,318
	繰 入 金	437,906	20,000	0	229,000	0	400,000	1,414,745
	繰 越 金	118,319	14,188	279,391	101,761	73,068	82,313	37,170
	諸 収 入	9,886,679	16	32,425	391	392	255	11,716
	計	10,450,740	24,955,991	12,804,894	1,683,653	1,212,132	2,507,222	1,483,949
支出 済 額	管 理 会 費	192,672	672	—	—	—	—	550
	総 務 費	10,254,515	33,991	2,602,604	982,743	1,009,085	990,072	741,789
	繰 出 金	—	—	10,200,000	700,000	200,000	1,500,000	700,000
	計	10,447,187	34,663	12,802,604	1,682,743	1,209,085	2,490,072	1,442,339
歳入歳出差引額		3,553	24,921,328	2,290	910	3,047	17,150	41,610

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

上川沿財産区

○収入済額	・物件補償料	9,882,128円	・財政調整基金繰入金	437,906円
○支出済額	・財産区管理会委員報酬	192,000円	・財政調整基金積立金	9,894,515円

下川沿財産区

○収入済額	・立木売払収入	24,921,000円	・財政調整基金繰入金	20,000円
○支出済額	・財政調整基金積立金	15,991円	・市有林監視人傷害保険料	4,610円

片山財産区

○収入済額	・土地貸地料	11,549,552円	・土砂売払収入	810,568円
○支出済額	・財政調整基金積立金	2,460,878円	・一般会計繰出金	10,200,000円
				(公益事業交付金・事務費分)

川口財産区

○収入済額	・土地貸地料	531,395円	・土砂売払収入	810,568円
○支出済額	・財政調整基金積立金	870,743円	・一般会計繰出金	700,000円
				(公益事業交付金分)

餅田財産区

○収入済額	・土地貸地料	316,511円	・土砂売払収入	810,568円
○支出済額	・財政調整基金積立金	923,825円	・一般会計繰出金	200,000円
				(公益事業交付金分)

立花財産区

○収入済額	・土地貸地料	1,201,693円	・土砂売払収入	810,568円
○支出済額	・財政調整基金積立金	903,222円	・一般会計繰出金	1,500,000円
				(公益事業交付金分)

山瀬財産区

○収入済額	・財政調整基金繰入金	1,414,745円		
○支出済額	・財政調整基金積立金	32,034円	・一般会計繰出金	700,000円
				(公益事業交付金分)

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

決 算 附 属 書 類

1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		2,154,644	1,742,555	1,641,449	1,518,521	1,938,545
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	262,104	141,091	145,956	169,777	209,332
	後 期 高 齢 者 医 療	727	1,157	1,060	1,850	1,974
	介 護 保 険	446,060	412,456	317,909	277,381	313,737
	介 護 サービス 事 業	0	0	0	0	0
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	908	515	336	1,432	(7年度公営企業化)
	小 規 模 水 道 等 事 業	135	192	2,168	1,685	466
	休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	1,743	4,721	16,200	3,953	3,255
	公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場	551	1,502	1,918	1,539	1,710
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,852	6,552	5,464	9,084	(7年度公営企業化)
	温 泉 開 発	2,125	2,110	2,112	1,688	1,622
	奨 学 資 金	897	649	849	174	233
	都 市 計 画 事 業	3,104	1,946	2,162	2,548	3,909
	土 地 取 得	0	0	0	0	0
	財産区(上川沿財産区勘定)	111	111	111	118	3
	財産区(下川沿財産区勘定)	288	15	15	14	24,921
	財産区(片山財産区勘定)	83	102	3	279	2
	財産区(川口財産区勘定)	99	100	100	101	0
	財産区(餅田財産区勘定)	41	77	60	73	3
	財産区(立花財産区勘定)	82	100	101	82	17
	財産区(山瀬財産区勘定)	47	47	47	37	41
	計	721,957	573,443	496,571	471,815	561,225
合 計		2,876,601	2,315,998	2,138,020	1,990,336	2,499,770

(一部端数調整)

(1) 一般会計

歳入歳出差引額2,153,979千円から、翌年度へ繰り越すべき財源215,434千円を差し引いた実質収支額は1,938,545千円である。

(2) 特別会計

歳入歳出差引額は561,225千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

財産の決算年度末現在高

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,453,107.19	3,808.00	5,456,915.19
		普 通 財 産	m ²	44,263,556.49	111,745.66	44,375,302.15
		計	m ²	49,716,663.68	115,553.66	49,832,217.34
		財産区普通財産	m ²	3,793,796.09	0.00	3,793,796.09
	建 物	行 政 財 産	m ²	416,032.98	△ 517.11	415,515.87
		普 通 財 産	m ²	22,247.32	△ 281.55	21,965.77
		計	m ²	438,280.30	△ 798.66	437,481.64
	山 林	面 積 (土地・普通財産の 再掲、保安林含む。)	m ²	23,897,086.55	0.00	23,897,086.55
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	420,791	8,061	428,852
	財山 産区林	面 積	m ²	3,141,030.00	0.00	3,141,030.00
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	110,075	3,645	113,720
	物 権	地 上 権	m ²	2,624.25	0.00	2,624.25
		温 泉 権	件	11	0	11
	無 体 財 産 権		件	12	0	12
	有 価 証 券		千円	38,470	0	38,470
	出 資 に よ る 権 利		千円	247,758	0	247,758
	物品(取得価格 100万円以上)		点	846	22	868
	債 権		千円	716,924	△ 83,068	633,856
積 立 基 金	不 動 産	土 地	m ²	2,192,512.99	△ 225.13	2,192,287.86
		立 木 (推 定 蓄 積 量)	m ³	185,103	5,645	190,748
	有 価 証 券		千円	2,702,503	0	2,702,503
	定 期 預 金		千円	0	0	0
	現 金		千円	6,199,675	△ 286,943	5,912,732
	債 権		千円	0	0	0

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は49,832,217.34m²で、前年度と比較して115,553.66m²の増となっている。これは、国土調査による地積更正などによるものである。建物の決算年度末現在高は437,481.64m²で、前年度と比較して798.66m²の減となっている。

財産区の土地の決算年度末現在高は3,793,796.09m²で、前年度と比較して増減はない。

② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は23,897,086.55㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は428,852㎡で、前年度と比較して8,061㎡の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は3,141,030.00㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は113,720㎡で、前年度と比較して3,645㎡の増となっている。

③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権2件、2,624.25㎡及び温泉権11件で、前年度と比較して増減はない。

④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は商標権12件で、前年度と比較して増減はない。

⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金27,100千円である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は247,758千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金30,000千円である。

(2) 物 品

1件100万円以上の物品の決算年度末現在高は189品目、868点で、前年度と比較して3品目、22点増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は633,856千円で、前年度と比較して83,068千円減少している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金11,600千円である。また、年度末現在高の内容は、奨学資金貸付金81,492千円、大館市地域総合整備資金貸付金552,364千円である。

(4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の28の積立基金の決算年度末現在高は、土地2,192,287.86㎡、立木190,748㎡、有価証券2,702,503千円、現金5,912,732千円である。前年度と比較すると、土地が225.13㎡の減、立木が5,645㎡の増、現金が286,943千円の減となっている。

基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資3,000,000円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,263,541	114,133	2,377,674
物 品	736,459	△ 114,133	622,326

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は3,644,272円で、これは各課等への用品交付代金1,380,731円、繰越現金2,263,541円である。また、総支出額は1,266,598円で、用品購入代金1,226,256円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金40,342円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の2,377,674円である。

(2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は1,962,715円で、これは本年度受入額1,226,256円及び繰越額736,459円である。また、総払出額は1,380,731円で、受払差引額は581,984円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は622,326円である。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首)9,765,127円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	9,265,127	6,188	9,271,315
債 権 (貸 付 牛)	500,000	0	500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は9,271,315円で、これは繰越現金9,265,127円、預金利子6,188円である。本年度は新規貸付及び譲渡の実績はなく、期末現金現在高は9,271,315円となっている。

(2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は1頭、500,000円で、新規貸付及び譲渡の実績はなかったため、期末貸付現在高は1頭、500,000円となっている。

3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	72,869,888	15,047,496	87,917,384
債 権	734,791,054	△ 15,000,000	719,791,054
土 地	15,658.87	0.00	15,658.87

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は87,917,384円で、繰越現金72,869,888円、一般会計からの繰戻金15,004,500円、預金利子42,996円を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は87,917,384円である。

(2) 債 権

本年度の期首現在高は734,791,054円で、一般会計から令和2年度繰替運用分元金15,000,000円が償還されたため、期末現在高は719,791,054円である。

(3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は15,658.87㎡である。

4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首)80,178,414円で運用されている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	50,878,414	△ 2,165,308	48,713,106
債 権 (貸 付 金)	29,300,000	2,200,000	31,500,000

(1) 現金の収支

本年度の総収入額は54,513,106円で、これは繰越現金50,878,414円、返済金3,600,000円、預金利子34,692円である。支出額は、貸付金5,800,000円で、期末現在高は48,713,106円である。

(2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、10件5,800,000円、返済金は6件3,600,000円であり、年度末の貸付金残高は50件31,500,000円である。

む す び

令和 7 年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

(決算総額)

本年度の一般会計と12特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 1.9%増の 651 億 9,180 万円、歳出は前年度比 0.9%増の 624 億 7,659 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 27 億 1,521 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 24 億 9,978 万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 943 万円の黒字となっている。

(一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 3.9%増の 459 億 3,776 万円、歳出が前年度比 2.7%増の 437 億 8,378 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 21 億 5,398 万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 3,855 万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 2,002 万円の黒字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 5,919 万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は 34.6 対 65.4 で、前年度と同率となっている。本年度の自主財源は 158 億 9,118 万円で、前年度と比較して 5 億 7,013 万円の増となっている。これは、市税や寄附金が増加したことなどによるものである。また、依存財源は 300 億 4,658 万円で、前年度と比較して 11 億 4,273 万円の増となっている。これは、特別交付税などの地方交付税や斎場整備事業債などの市債が増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では、維持補修費が除雪関連費の増加などにより前年度比 20.7%、2 億 8,307 万円の増、補助費等が下水道事業助成費の増加などにより前年度比 8.4%、3 億 7,648 万円の増、扶助費が物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金事業の減少などにより前年度比 4.6%、3 億 6,090 万円の減などとなっている。これにより、消費的経費全体では前年度比 0.2%、5,961 万円増の 276 億 582 万円となっている。また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により前年度比 22.4%、13 億 441 万円増の 71 億 3,685 万円、公債費は前年度比 1.5%、4,539 万円増の 31 億 6,819 万円、繰出金は前年度比 7.6%、3 億 201 万円減の 36 億 9,495 万円、積立金は前年度比 2.8%、5,953 万円増の 21 億 7,797 万円となっている。

(特別会計決算の状況)

12 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 2.6%減の 192 億 5,403 万円、歳出は前年度比 3.1%減の 186 億 9,280 万円となっている。

この結果、形式収支は 5 億 6,123 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 5 億 6,123 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,941 万円の黒字となっている。

(市債現在高の状況)

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比 2.9%、9 億 5,572 万円減の 324 億 2,205 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 51 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 225 億 8,465 万円となっている。

なお、水道事業、病院事業等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 2 億 7,583 万円増の 622 億 6,267 万円となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より 0.4 ポイント下回り 94.0%となっている。

地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 8.7%で前年度を 1.9 ポイント上回っている。

公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は 9.1%となっており、前年度を 0.3 ポイント下回っている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

(未収金の状況)

市税の現年度分の収入率は、前年度と同率の 99.6%、国民健康保険税は前年度比 0.4 ポイント増の 98.2%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は、前年度比 3.4%、822 万円減の 2 億 3,161 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額(未収入特定財源を除く)は、前年度比 11.5%、519 万円増の 5,030 万円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額の総計では、前年度比 1.1%、303 万円減の 2 億 8,191 万円と年々減少してきている。

今後とも、新たな未収金の発生防止と、滞納実態に即したきめ細かな収納対策に取り組み、税外諸収入も含めた未収金の縮減に努められるよう望むものである。

(基金の運用状況)

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が令和 7 年度大館市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の結果である。

国や地方財政が厳しい状況の下、本市では、「おおだて未来づくりプラン」に掲げる分野別戦略を着実に推し進め、「子や孫世代と共に栄える大館」の実現に向け安定した財政基盤を確立するため、市税等の高い収納率の維持やふるさと納税の対応強化などによる自主財源の確保に努めている。また、事務事業の見直しや公共施設の適正管理など、行政コストの縮減にも取り組んでいる。

今後も、市営片山住宅建替え事業など様々な事業を控え、歳入においては、基幹収入である地方交付税が令和 9 年度以降、減少傾向で推移することが見込まれ、歳出においても、少子高齢化への対応に係る経費や社会資本の整備更新等に係る経費の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況が続くことが予想される。

このような状況において、多様化する住民ニーズや行政課題に迅速かつ的確に対応し、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、引き続き財源の確保や経費の抑制・最適化が不可欠である。併せて、事業の必要性や有効性の再検証を聖域なく行い、限られた財源の中で最大の効果が発揮されることを期待する。

また、財政調整基金については、令和7年度における大雨や大雪被害などへの対応で取崩しが進み、残高が急激に減少している。近年頻発している災害等への備えとして、財政調整基金の役割は以前にも増して重要になっていることから、積立てによる備えをしっかりと行い、不測の事態への財政的な対応力の強化に努められたい。